

1 事業概要

Table with 4 columns: Policy System, Broad Business, Methods, and Intent/Purpose. It details the policy goals and implementation methods for the fluoride mouthwash project.

Table comparing the environment at the start of the project (background), current environment, future environment (forecast), and resident opinion analysis.

2 事業進捗等（指標等推移）

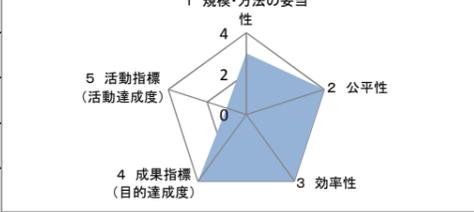
Large table showing the progression of various indicators from fiscal year 27 to 33, including activity indicators, achievement indicators, and financial data.

Table with 3 columns: Activity Indicator Analysis Results, Achievement Indicator Analysis Results, and Total Business Fee Analysis Results.

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

Table for primary evaluation of business methods, listing criteria like scale/method appropriateness, fairness, efficiency, and achievement of objectives.



(2) 事業継続性評価

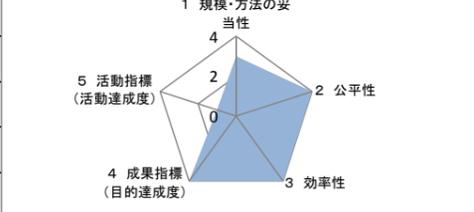


Improvement box for primary evaluation, containing a comment about the small scale of implementation and the need for future review.

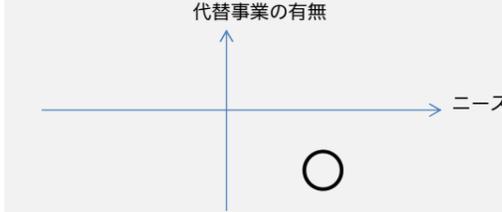
4 二次評価

(1) 事業手法評価

Table for secondary evaluation of business methods, identical in structure to the primary evaluation table.



(2) 事業継続性評価



Improvement box for secondary evaluation, providing a detailed comment on the project's goals and the need for further data analysis.

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	国の補助事業を活用し、理科教育設備整備費等補助金交付要綱の設備基準に基づく重点設備を中心に、理科教育設備の充実を図る。	理科教育では近年、観察・実験活動を通じて思考力・判断力・表現力等を育成する学習が重要視されていることから、理科設備の環境整備を行い理科教育の充実を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	3教育環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
理科教育では近年、観察・実験などの直接的な経験による学習が重要視されており、そのための設備整備が必要とされていることから、理科教育設備の充実を図る目的で開始された。	平成23年度に主な中核市の現有率を調査したが、中核市の平均現有率(小学校42.4% 中学校37.0%)より低い状態にある。学習指導要領の改訂に伴い、授業時間や履修項目が増加したことにより、必要となった設備も増加していることから、早急な整備が望まれる。	現有率の向上を目指しつつも、現有率はあくまで設備の量を測る指標なので、老朽化の激しい物品の更新や現在の指導要領に沿った物品の整備など、現状に即した設備整備を図る必要がある。	教育に関する設備を充実させ、より良い教育環境で子どもたちに教育を受けさせたいという要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

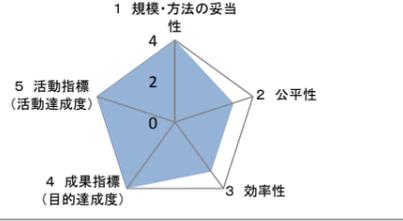
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	現有率が中核市平均以下の小学校数 現有率が中核市平均以下の中学校数	校	42 24		42 25			42 25								
活動指標①	理科教育設備整備額	千円		6,100		6,102		6,043								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	理科教育振興法設備基準に対する現有率(小学校)	%	42.4	37	42.4	37.8	42.4	37.8	42.4	42.4	42.4	42.4	42.4	42.4	42.4	42.4
成果指標②	理科教育振興法設備基準に対する現有率(中学校)	%	37.0	32	37.0	32.8	37.0	32.3	37.0	37.0	37.0	37.0	37.0	37.0	37.0	37.0
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	整備した1校あたりのコスト(20校を対象)	千円		352		388		370								
単位コスト(所要一般財源から算出)	整備した1校あたりのコスト(20校を対象)	千円		202		238		220								
事業費		千円		6,100		6,102		6,043								
人件費		千円		956		1,658		1,348								
歳出計(総事業費)		千円		7,056		7,760		7,391								
国・県支出金		千円		3,000		2,998		3,000								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,056		4,762		4,391								
歳入計		千円		7,056		7,760		7,391								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
毎年度、各小中学校の整備状況を調査し、整備率の低い順から小学校、中学校とも10校ずつ整備している。各年度の整備内容により、整備額に変動がある。	依然として主な中核市の平均現有率より低い状態にあることから、引き続き整備を進める必要がある。 ※主な中核市の平均現有率(平成23年度本市調査) 小学校:42.4% 中学校:37.0%	事業費についてほぼ例年どおりである。

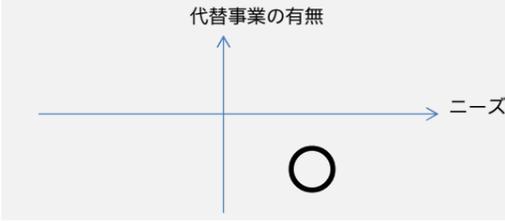
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



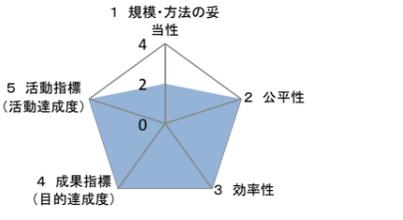
継続

【一次評価コメント】
理科教育設備整備費等補助交付要綱に定める設備等の現有率が、依然として低く、今後とも整備を進める必要がある。

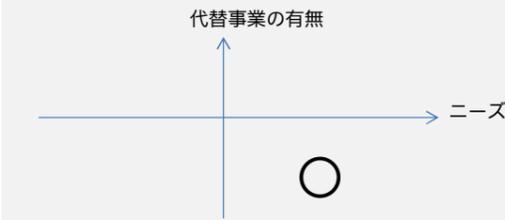
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
成果指標にあるとおり、理科教育振興法設備基準に対する理科教育設備の現有率は中核市の平均(成果指標の計画値)と比較して、依然として低い状態にあり、さらなる整備推進の必要がある。
しかしながら、成果指標の計画値として設定している中核市の平均値は、平成23年度に本市において調査した値であり、現時点の計画値として適切か不明であるため、直近の中核市の状況を再度調査し、改訂された学習指導要領への対応についても考慮しながら、適切に整備していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	本市の児童生徒の実態に沿った統一的な学校体育・保健の指導教材を作成する。	学校体育、保健に関する教職員の指導力向上を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	2学校教育の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活様式の変化に伴い、青少年の運動機会が減少し、体力や運動能力の低下が指摘されている。	生活様式の変化に伴い、青少年の運動機会が減少し、体力や運動能力の低下が指摘されている。また、学校体育・保健の指導は、統一された教材が無く、指導が難しい状況である。	小、中学校における体育・保健分野の指導が、一層重要になるものと思われる。	学校教育の充実が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

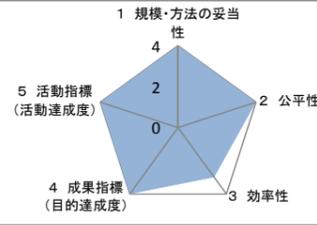
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	学校体育資料作成委員	人		10		10		10								
活動指標①	委員会開催回数	回		10		10		10								
活動指標②	委員会で作成された資料の数	部	5	5	5	5	5	6	5		5		5		5	
活動指標③																
成果指標①	委員会参加者の延べ人数	人	60	95	60	97	60	100	60		60		60		60	
成果指標②	委員会で作成された資料を配布した学校数	校	89	89	88	88	87	87	87		87		87		87	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	作成された資料を活用する学校1あたりのコスト	千円		4		42		44								
単位コスト(所要一般財源から算出)	作成された資料を活用する学校1あたりのコスト	千円		4		42		44								
事業費		千円		89		91		124								
人件費		千円		268		3,627		3,778								
歳出計(総事業費)		千円		328		3,718		3,902								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円		328		3,718		3,902								
歳入計		千円		328		3,718		3,902								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
昨年同様、委員会を予定回数開催することができたため、実績値に変更はない。今後も、引き続き必要予定回数の委員会を開催する。	10回の委員会の中で、全ての委員会において全員出席であり、高い出席率となった。作成資料の配布についても、郡山市立全小中学校に配布完了した。	より分かりやすく使いやすい教材にするために、写真を多く用いたことによる写真の選定・精査作業のため、人件費の増加したことから、総事業費が増加した。

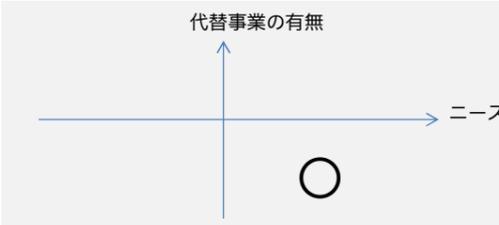
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



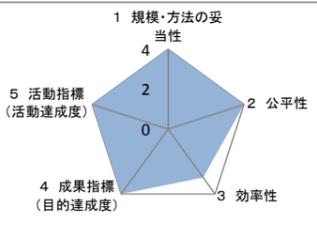
継続

【一次評価コメント】
学校体育・保健の指導は、統一された教材が無く、指導が難しい中、市内各校の教諭からなる作成委員会による資料作成は、必要不可欠であり、継続して事業を実施していく。

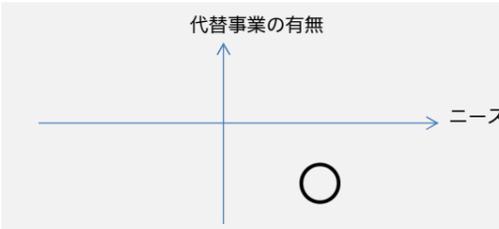
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
学校体育・保健の指導は統一された教材が無い状態であり、かつ、市の実態を踏まえた指導が求められている中、市内各校の教諭からなる作成委員会において体育指導教材を作成し、全小中学校に配布している。学校体育・保健指導の統一的な指導のため、継続して事業を実施する。
なお、人件費が増加傾向にあることから、より一層の効率化を図る必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	通学路放射線量マップの作成と更新	通学路放射線量マップの作成と更新を実施し、保護者や児童・生徒の不安解消に努める
章（基本施策）	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節（施策）	3教育環境の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動を制限していた。	子どもたちの将来の健康と安全は、専門家でも意見が分かれています。	道路除染の進まない限り放射線量の低減は見込めない。	保護者の不安の解消と、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

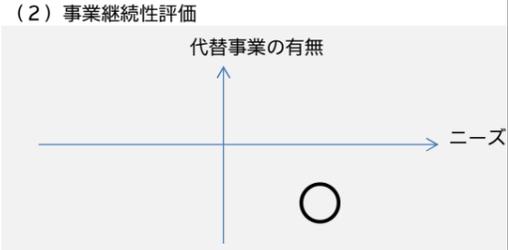
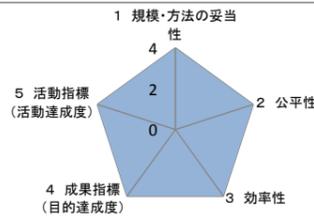
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	実施校数	校		89		88	87	87	82		81		81		81	
活動指標①	線量の測定及びデータ更新	回		1		1	1	1	1		1		1		1	
活動指標②	各学校のウェブサイトによるマップ公開依頼校数		89	89	89	89	87	87								
活動指標③																
成果指標①	マップの配布	校	27,000	26,347	27,000	26,043	26,000	25,617	82		81		81		81	
成果指標②		枚							26,000		26,000		26,000		26,000	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円		0		0		0	0		0		0		0	
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円		0		0		0	0		0		0		0	
事業費		千円		0		0		0	0		0		0		0	
人件費		千円		0		0		0	0		0		0		0	
歳出計（総事業費）		千円		0		0		0	0		0		0		0	
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0		0	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0		0	
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0	
一般財源等		千円		0		0		0	0		0		0		0	
歳入計		千円		0		0		0	0		0		0		0	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
昨年同様、実施校における線量の測定及びデータ更新を行うことができたため実績値の変更はない。活動指標のとおり、各学校のウェブサイトによるマップ公開を依頼した。今後も、引き続き、事業の実施を行う。	作成したマップについては、計画どおり87校に配布した。	前年度と同様に、県費教職員が測定を行ったため、一般財源等市の負担は生じていない。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



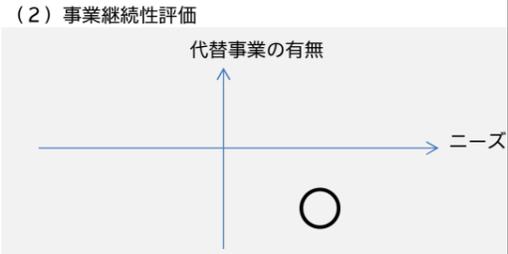
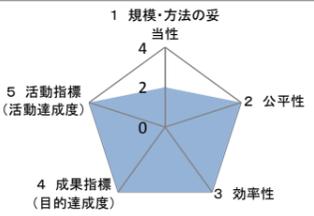
継続

【一次評価コメント】
計画どおりの活動により、予定している成果が達成できている。教職員が自ら通学路放射線量を測定し、マップを作成していることから、本市の人員費は発生していない。当該事業は、保護者の不安解消につながるものであることから、安全安心な教育環境の充実を図る上で継続を要する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



改善

【二次評価コメント】
計画のとおり活動により、予定している成果が達成できている。また、各小中学校において教職員等が自ら通学路放射線量を測定し、放射線量マップを作成している。教職員自ら実施していることから、市の事業費及び人員費は生じていない。通学路における放射線量の測定は、保護者の不安の解消に寄与するものであるが、学校ウェブサイトへの掲示等が図られていない学校もあることから、市のウェブサイトとのリンクを推進するなど、当該事業への市の関与を見直す必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	-	個人積算線量の測定を行う	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や児童生徒への正確な積算線量の情報提供 保護者の不安解消
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち			
節(施策)	1原子力災害対応			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動を制限している。	子どもたちの将来の健康と安全は、専門家でも意見が分かっている。また、子どもへの震災の影響について、保護者は不安を抱えている。	保護者の不安が徐々に解消され、子供が安全・安心に成長できる環境が整備される。	保護者の不安が大きく、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

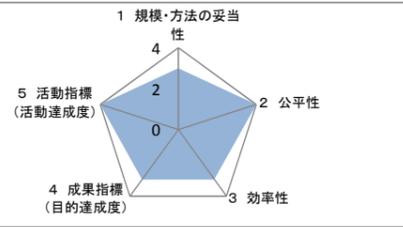
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	郡山市立小・中学校、郡山市内の各種学校、市内居住者で市外の小中学校に通う児童生徒	人		26,883		26,576		26,327								
活動指標①	個人積算線量測定事業案内者数	人		26,883		26,576		26,327								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	個人積算線量測定事業実施人数	人	6,800	4,212	5,800	3,575	4,800	3,494								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト	千円				5.10		5.21								
単位コスト(所要一般財源から算出)	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト	千円				0.23		0.26								
事業費		千円				17,612		17,299								
人件費		千円				824		916								
歳出計(総事業費)		千円				18,436		18,215								
国・県支出金		千円				17,612		17,299								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				824		916								
歳入計		千円				18,436		18,215								
			実計区分	評価結果	継続	-	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
対象指標が自然増減の範疇において減少しており、それに伴い測定事業案内者数が減少している。	測定事業案内者数に対する希望割合は年々減少していることから、測定を重ねることにより、保護者の放射線被ばくに対する不安が解消されてきていると考えられる。	線量測定に係る費用は単価契約であり、成果指標の減少に伴いコストも減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



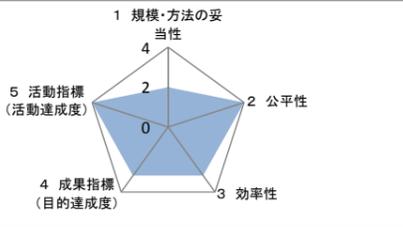
継続

【一次評価コメント】
 成果指標は減少傾向にあるが、いまだに放射線被ばくに対する不安を抱えている保護者がいることから、今後も継続して事業を実施する。
 なお、基本的には同様の手法・規模で継続するが、一般住宅除染が完了したこと、原子力災害対策アドバイザーから「ただちに健康に影響を及ぼすおそれがない」と判断させる測定結果が続いていることなどから、適宜、事業の効率化を図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
 当該事業は、小中学校等に通う児童生徒を対象に個人積算線量の測定を行うとともに、保護者や児童生徒に対し正確な情報提供を行うことで、放射線被ばくへの不安を解消へつなげる事業である。
 放射線被ばくへの不安を抱える保護者がいる一方で、震災から7年が経過し、線量測定を重ねることや、様々な情報提供により、保護者や児童の不安が徐々に解消されていることが、測定希望者数の減少からも見てとれる。併せて、一般住宅除染の完了や、原子力災害対策アドバイザーからの「ただちに健康に影響を及ぼすおそれがない」という測定結果を踏まえ、子どもが安全・安心に成長できる環境の整備をさらに進めるため、不安解消や正確な情報提供を行う必要があるが、周辺環境の変化に対応した事業の展開を図る必要があり、縮小を視野に入れた検討を行う必要がある。
 なお、財源についても、国補助金が平成32年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、現時点から検討しておく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	7手を取り合って明日を創るまち	-	自校給食等学校57校及び各給食センターに整備した放射線測定器で給食の事前検査を行う	児童・生徒の内部被ばく防止及び保護者等の不安解消を図る
章(基本施策)	1力を合わせふるさとの再生に取り組むまち			
節(施策)	1原子力災害対応			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により食の安全が脅かされている。	東京電力福島第一原子力発電所の事故による食の安全への不安が未だ払拭されていない。	保護者の不安の解消と、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。	保護者の不安の解消と、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

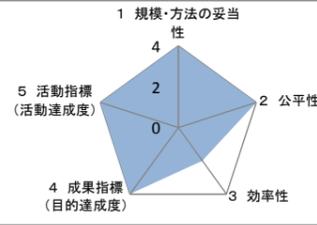
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象施設数	施設		66		65	64	64	59		59		59		59	
活動指標①	検査実施割合	%		100		100		100								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数	回	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	
成果指標②	検査実施回数(給食まるごと)	回	180	180	180	180	180	180	180		180		180		180	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	対象施設数1施設あたりのコスト	千円		2,447		2,368		2,274								
単位コスト(所要一般財源から算出)	対象施設数1施設あたりのコスト	千円		84		38		33								
事業費		千円		155,971		151,502		143,434								
人件費		千円		5,533		2,450		2,129								
歳出計(総事業費)		千円		161,504		153,952		145,563								
国・県支出金		千円		155,971		151,052		143,434								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				450		0								
一般財源等		千円		5,533		2,450		2,129								
歳入計		千円		161,504		153,952		145,563								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
喫食前の給食まるごと1食及び使用頻度や使用量が多い食材の調理前測定が目的どおりに実施されている。	活動指標どおりの測定が実施されており、基準値を超えた給食を提供したことは無かった。	消耗品(検体料)及び機器の維持管理に係る修繕費が予定よりも減少したものである。

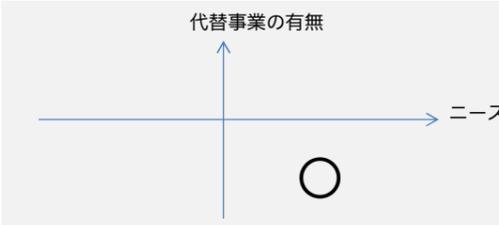
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



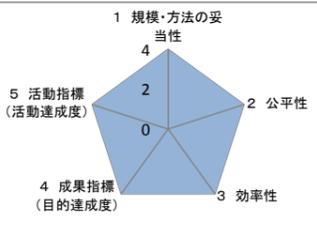
継続

【一次評価コメント】
学校給食の食材や給食1食あたりの放射性物質を検査することにより、児童・生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

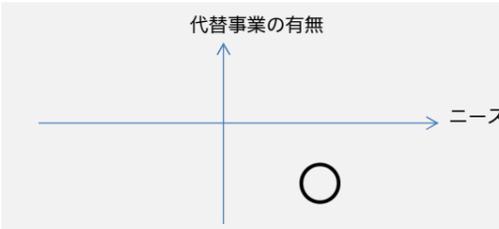
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
成果指標にあるとおり、当該事業による給食の事前の検査により、基準値を超えた給食を提供した回数はゼロであった。事業費については、代替食糧以外は国費が充当される事業であり、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	小学1年生から中学3年生の全児童・生徒を対象に体力・運動能力等のテストを実施する。小学校：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、50m走、立ち幅とび、20mシャトルラン、ソフトボール投げ中学校：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、50m走、立ち幅とび、持久走、ハンドボール投げ	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、小中学生の体力向上に努める。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	2学校教育の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動が制限されたことから、児童・生徒の体力低下が心配される。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力向上が望まれる。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力向上が望まれる。	東京電力福島第一原子力発電所の事故後の児童・生徒の体力向上が望まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

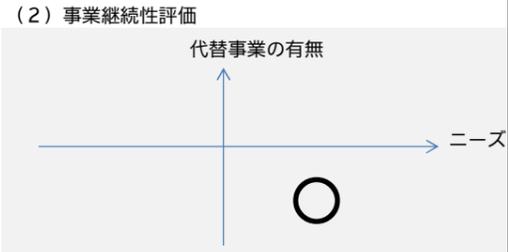
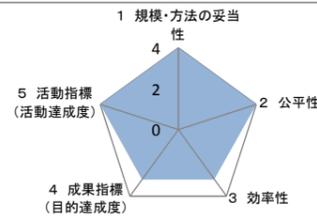
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	公立小中学校数	校		89		88		86								
活動指標①	体力運動能力テストの実施	回		1		1		1								
活動指標②	震災後子どものケアプロジェクトによる分析会議回数	回		1		1		1								
活動指標③	成果物の配布	回		1		1		1								
成果指標①	小学校5年生の体力運動能力調査結果	点	54.5	54	54.5	50	54.5	55	54.5		54.5		54.5		54.5	
成果指標②	中学校2年生の体力運動能力調査結果	点	45.4	43	45.4	49	45.4	45	45.4		45.4		45.4		45.4	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円		60		87		88								
単位コスト(所要一般財源から算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円		12		38		41								
事業費		千円		5,015		5,009		4,859								
人件費		千円		352		2,687		2,702								
歳出計(総事業費)		千円		5,367		7,696		7,561								
国・県支出金		千円		4,260		4,328		4,045								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,107		3,368		3,516								
歳入計		千円		5,329		7,696		7,561								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市立小中学校での体力テストの実施ができた。	市内小中学生の体力テスト結果は全体的には改善が見られるものの、全国平均と比べると、全体的に下回っている。 ※参考 平成29年度体力テスト結果全国平均値 小学5年生 54.9 中学2年生 45.9	国への補助金対応に係る資料作成等により人件費が増加したため、総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



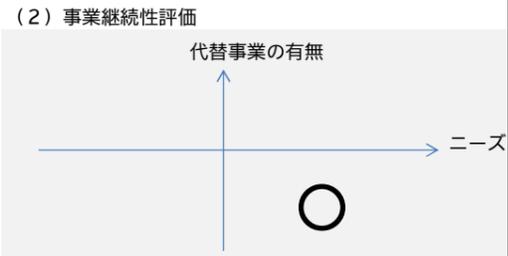
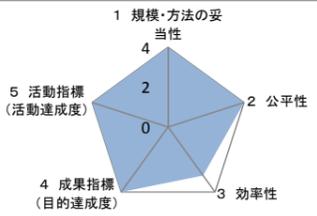
継続

【一次評価コメント】
震災前の数値には戻っていないこと及び全国平均との比較をみると全体的に下回っており、全学年とも底上げが必要であることから継続していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
成果にあるとおり、昨年度の数値と比較し、小学校5年生は上昇し、全国平均よりも上回っているが、中学校2年生は下降しており、全国平均を下回る状況である。
平成29年度は、文部科学省からの補助金が打ち切りとなる可能性があり、文部科学省へ直接出向いて説明を受けたり、今後の事業実施について検討したため人件費が増加した。被災自治体対象の補助金であるため、今後の動向を注視する必要がある。
原子力発電所事故後の児童生徒の体力・運動能力等を継続的に把握・分析し、教育活動全体を通じて、児童生徒の体力向上に努める必要があるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	ピアノ更新、放送機器更新、耐火金庫更新、特別教室机椅子等更新、教卓更新、学校図書館図書の新・選定の管理、図書や書架等の備品整理等を行う。	放送機器やピアノ等、その購入に多額の費用がかかるものについて、計画的に更新する必要があるもの、緊急の状況により更新しなければならないもの等、必要性を勘案し、修繕や更新等の備品管理を行うことにより、小中学校における教育環境の維持・充実を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	3教育環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
多額の費用がかかる一部の物品については、個別の事業により更新を進めてきた。しかし、多額の費用がかかる物品、特別教室の机椅子等は、現状の枠組みでは校舎の大規模改造事業時しか更新できなかった。	学校現場では、老朽化に更新が追いついていない物品が多く見られる。	これまでは、校舎の大規模改造事業に合わせ、物品の大規模な買換え等を行ってきた経緯があるが、今後は大規模改造よりも長寿命化工事を優先させる方向であり、大規模改造時のような買換えは行えず、ますます老朽化に更新が追いつかない。	学校によって(正確には、校舎の新旧によって)、物品の面でも、新旧の差が大きい。なるべく学校間における教育環境の差を平衡化していくことが必要。

2 事業進捗等(指標等推移)

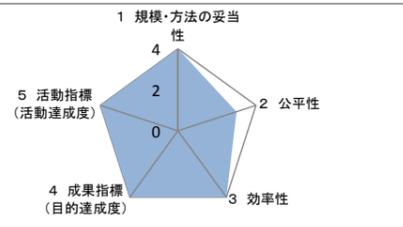
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市立小中学校	校		89		88		87								
活動指標①	実施事業数(電話機ほか)	事業		12		12		7								
活動指標②	実施事業数(図書)	事業		1		1		1								
活動指標③	実施事業数(教卓)	事業		1		1		1								
成果指標①	教育環境が向上した学校数(電話機ほか)	校	57	64	60	58	62	73	55		55		55		55	
成果指標②	教育環境が向上した学校数(図書)	校	89	89	88	88	88	87	83		83		83		83	
成果指標③	教育環境が向上した学校数(教卓)	校	12	15	12	18	9	9	9		9		9		9	
単位コスト(総コストから算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円		1,060		956		993								
単位コスト(所要一般財源から算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円		1,052		947		990								
事業費		千円		89,544		81,386		72,690								
人件費		千円		4,844		9,822		13,723								
歳出計(総事業費)		千円		94,388		91,208		86,413								
国・県支出金		千円		776		777		259								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		93,612		90,431		86,154								
歳入計		千円		94,388		91,208		86,413								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度は、平成28年度より事業数が5減となった。	一件審査方式により必要性・緊急度を勘案して更新・修繕を行っているため、各年度の成果指標は一定しない。	一件審査方式により必要性・緊急度を勘案して更新、修繕を行っているため、各年度の成果・効率指標の設置が困難であり、上記指標のみで事業の成果・効率を判断するのは難しい。 また、本事業の事業費は縮減傾向にあるが、本事業は複数の予算費目により構成されていることから、総体的に見ると新規事業(西田地区統廃合、長寿命化等大規模改修工事)等により職員の事務量は増加しており、人件費に関しては増加傾向にある。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



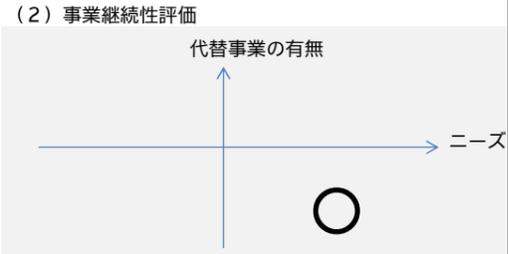
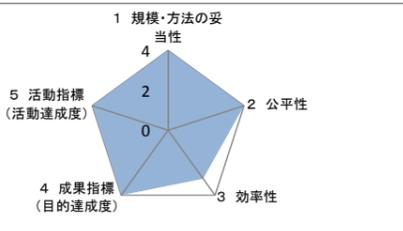
継続

【一次評価コメント】
少子高齢化により、対象となる児童生徒数は年々減少しているが、児童生徒が教育を受ける環境を整えることは不可欠であり、継続して事業を実施する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
成果指標にあるとおり、概ね計画のとおり教育環境整備が図られたところである。
平成29年度は、西田地区の廃校の備品等を再利用したため、事業費の抑制につながったが、西田地区統廃合や長寿命化等大規模改修工事のため事務量が増加し、人件費が増加した。
各学校からの要望により、優先度の高いものから整備しているが、老朽化していく設備に十分な対応はできていない状況である。児童生徒数は減少傾向であるが、教育環境を整えることは不可欠であり、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	市費栄養士を教育委員会に配置、県費栄養職員未配置校を巡回する。	セーフコミュニティにおけるセーフスクールとして、市費栄養士が、食物アレルギー対応、栄養管理、衛生管理等を行い、安全・安心な学校給食を提供します。また、子どもが望ましい食習慣や食に関する適切な知識を身につけ、生涯にわたり健康な心身を培うため食育指導を行い、児童・生徒の食育の推進を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	3教育環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成27年度をもって、調理業務民間委託への県費栄養職員の配置が終了し、国の基準上、今後配置数は基本的には増えないことから、平成28年度以降、民間委託校が増加していく今後も、市費栄養士の適正配置等により、安全安心な学校給食の提供を継続していかなければいけない環境にある。	県費栄養職員の配置については、委託調理校26校のうち23校に県費栄養職員を各1名配置し、3校に市費栄養士3名が巡回で担当している。共同調理場についても、中学校給食センター2施設に県費栄養職員を各3名配置している。直営調理校36校(分校含む)については、栄養職員の業務を調理員や教職員が兼ねるとともに市費栄養士が支援している。	自校給食実施校の数に対し配置されている栄養士の数が不足していることから、学校給食民間委託が進んでいく中、市費栄養士の更なる補充等の対応が急務である。	栄養士の適正配置は、食物アレルギー対応、栄養管理、衛生管理等安全安心な学校給食の提供及び児童生徒に対する適切な食育の推進には不可欠であり地域住民や保護者の関心も高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

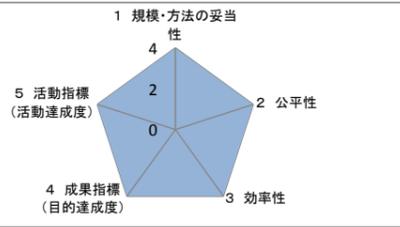
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	県費栄養士未配置の委託調理校	校			1	1	3	3								
活動指標①	市費栄養士担当自校調理業務委託校	校				1	4	3								
活動指標②	市費栄養士	人				3	4	3	5	4						
活動指標③																
成果指標①	給食指導回数	回				278	390	325								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	給食指導1回あたりのコスト	千円				7.1	22.7									
単位コスト(所要一般財源から算出)	給食指導1回あたりのコスト	千円				7.1	22.7									
事業費		千円				92	166									
人件費		千円				1,878	7,220									
歳出計(総事業費)		千円				1,970	7,386									
国・県支出金		千円				0	0									
市債		千円				0	0									
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0	0									
その他		千円				0	0									
一般財源等		千円				1,970	7,386									
歳入計		千円				1,970	7,386									
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
自校調理業務委託校に対し、計画どおりの市費栄養士の担当配置(巡回)が実施された。	計画どおりの巡回指導が行われた。	平成29年度は県費栄養職員の未配置校増加に伴い、巡回する市費栄養士の人件費が増加した。

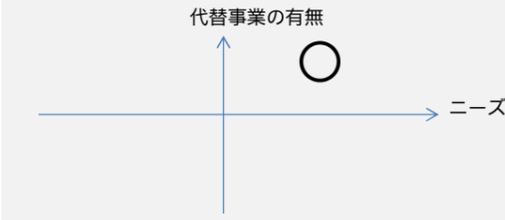
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



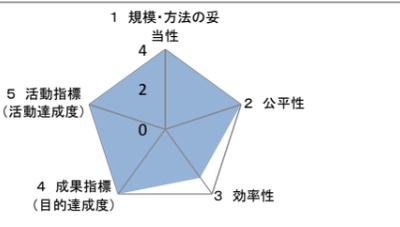
継続

【一次評価コメント】
 学校給食の現場の状況等から、市費による栄養士の配置は不可欠である。安全安心な給食を提供する上で、事業を継続して実施する。

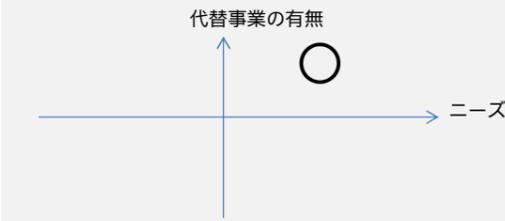
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
 当該事業は県費栄養職員未配置校に、市費栄養士が巡回し、食物アレルギー対応、衛生管理等の給食指導を行い、安全・安心な学校給食を提供する事業である。平成29年度は県費栄養職員の未配置校増加に伴い、巡回する市費栄養士の人件費が増加した。調理業務の民間委託校が増加していく今後、総事業費の増加が予想されるが、当該事業により栄養士が適正に配置され、安全・安心な給食を提供することができるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち 章(基本施策) 1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち 節(施策) 2学校教育の推進	-	「心のハーモニー学校音楽指導員」を中心に、市内小・中・高校の指導者の連携を図る。また、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研修を行い、更なる指導力の向上を図る。	児童生徒の音楽性や表現力の向上を図り、豊かな感性を育成する。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
スポーツのみならず、合唱及び吹奏楽・管弦楽などの音楽に対する情熱が成人だけでなく児童生徒にも全国的に高まっていた。	本市は「音楽都市郡山」と呼ばれ、全国的に音楽のレベルが高く、大人も子どもも音楽に対する関心が極めて高い。	ソフト面では、平成20年5月の「音楽都市宣言」により、市民の間にも「音楽都市郡山」がより認知され、ハード面では将来の音楽堂の建設により、環境が一層整備され、今後ますます音楽の水準の向上が期待できる。	本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況を見ると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。

2 事業進捗等(指標等推移)

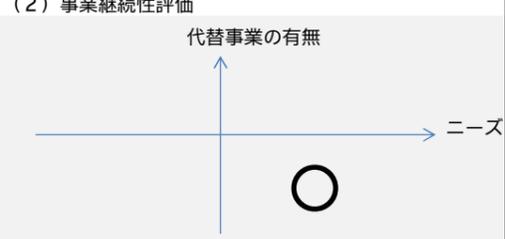
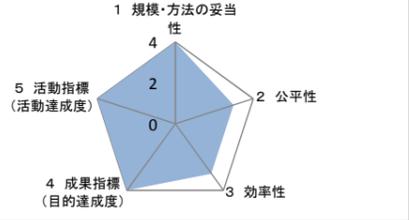
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市合唱祭・市合奏祭に参加した小・中学校	校		98		100		97								
活動指標①	合唱交流事業参加校	校		69		62		64								
活動指標②	合奏交流事業参加校	校		70		75		66								
活動指標③																
成果指標①	参加者数	人	2,500	2,815	2,500	2,500	2,500	2,884	2,500		2,500		2,500		2,500	
成果指標②	全国大会出場校数(市立学校)	校		15		12		12								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		1.5		1.7		2.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円		1.5		1.7		2.3								
事業費		千円		2,110		2,083		2,004	2,923		2,923		2,923		2,923	
人件費		千円		2,244		2,143		4,550								
歳出計(総事業費)		千円		4,354		4,226		6,554								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,354		4,226		6,554								
歳入計		千円		4,354		4,226		6,554								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
合唱部、合奏部がある小・中学校から、たくさんの児童生徒、教員の参加があった。各事業ともに、現場の音楽担当教員の要望に添った事業を実施することができた。	国内外で活躍している優秀な講師や東京藝術大学大学院生等による質の高いレッスンを受けることにより、児童生徒の演奏技能・表現力等が向上するとともに、教員の指導力の向上にもつながっていった。全国トップクラスの高い音楽水準を維持することができている。	前年度の内容に、東京藝術大学との連携事業を加え、11事業を実施した。また、平成29年度に初めて「全国大会出場報告会」を開催したが、その準備等のため、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



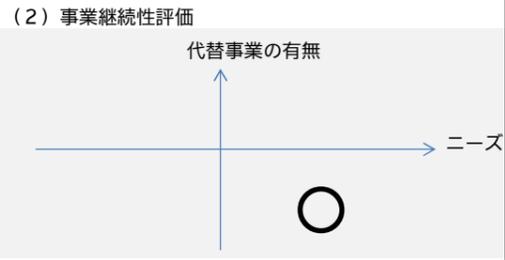
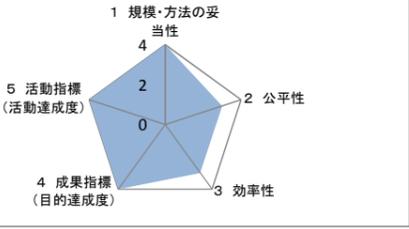
継続

【一次評価コメント】
音楽都市郡山として、児童生徒の音楽性の向上に努めている中、多くの参加者を得ることができ、個々の技術のみならず各小中学校及び市全体の音楽性の向上に繋がっている。また、各種コンクールにおける、すばらしい演奏発表に繋がっていると同時に、全国大会においても優秀な成績を収めることができた。今後も交流事業等を継続し、児童生徒の音楽性の向上や心の教育の充実に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
音楽都市郡山として、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研修を行い、また平成29年度は、東京藝術大学と連携し、市内出身の大学生による研修を行うなど11回の講座を実施しており、個々の技術のみならず各小中学校、市全体の音楽性の向上に繋がっていると考えられるため、継続して事業を実施する。
なお、全国大会出場報告会を実施したことにより、人件費・単位コストが増加していることから、より一層の効率化が必要である。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち 章(基本施策) 1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち 節(施策) 3教育環境の充実	△	中学校ごとに地域の関係機関や関係団体の協力のもと「見守り隊」を立ち上げ、児童生徒の健全育成と併せて安全確保や被害事故防止に努める。また、児童生徒へ防犯ブザーを配付し、被害事故の未然防止を図るとともに、保護者を含めた防犯意識の高揚を図っていく。また、通学路交通安全推進協議会、同協議会作業部会を設置し、通学路のより一層の安全を図る。	不審者による声かけ事案等が増加傾向にある現状を鑑み、教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携を図り、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止や児童生徒の安全を確保する施策が求められた。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
不審者による声かけ事案等が増加傾向にあり、教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携を図り、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止や児童生徒の安全を確保する施策が求められた。	不審者から児童生徒を守ろうという市民の意識が高まりをみせている。教育委員会として、学校と地域社会及び関係機関との連携が求められる。また、通学路のより一層の安全性の向上を図る必要がある。	教育委員会・学校と地域社会及び関係機関との連携をさらに強化し、不審者による児童生徒の被害事故の未然防止を図り、児童生徒の安全を確保する。また、通学路の安全を確保することで、児童生徒の交通事故防止に努める。	関係団体や見守り隊等から、不審者に関わる情報の共有化のシステムの立ち上げの要望が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

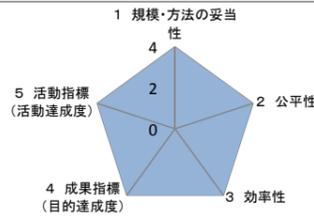
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	生徒・児童数	人		26,333		26,043		25,617								
活動指標①	防犯ブザー配布数	個		2,685		2,738		2,626								
活動指標②	防犯教室実施校数	校		86		86		86								
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	17	0	23	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	不審者による重大な被害事故に繋がる事案件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標③	各小中学校からの不審者報告件数	件		31		19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0
単位コスト(総コストから算出)	生徒・児童1人あたりのコスト	千円		0.2		0.2		0.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	生徒・児童1人あたりのコスト	千円		0.2		0.2		0.1								
事業費		千円		1,597		1,463		1,340	1,358		1,358		1,358		1,358	
人件費		千円		4,594		3,019		828								
歳出計(総事業費)		千円		6,191		4,482		2,168								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,191		4,482		2,168								
歳入計		千円		6,191		4,482		2,168								
			実区分	評価結果	継続	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
小学校の新入生全員に防犯ブザーを配布し、児童生徒全員が防犯ブザーを所持することができた。また、不審者警戒ステッカーを明示することを推進した。	児童生徒の事故防止に繋がった。また、防犯教室の実施により、事故に遭わないよう自らが注意するという意識を持たせることができた。	事業内容としては昨年度と同規模の事業であったが、コストについては、業務の効率化を図ったため、人件費が減少している。

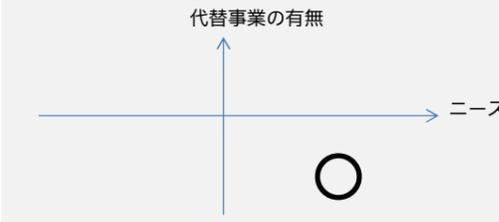
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



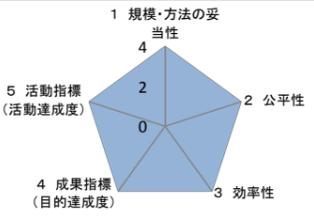
継続

【一次評価コメント】
市内の全小学校の新入生に防犯ブザーを配布した。また、防犯ブザーを用いた防犯教室を実施し、事故の未然防止を図った。不審者警戒ステッカーの配布により地域全体で児童生徒の安全確保に努めた。以上の事業を今後も継続し、児童生徒の安全確保に努める。

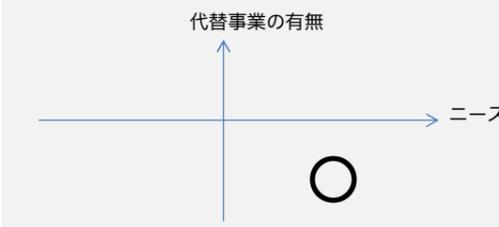
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



拡充

【二次評価コメント】
小学校の新一年生に対し、防犯ブザー配布し、防犯教室を実施する等「不審者による重大な被害事故に繋がる事案件数」を防ぐため事業を実施している。毎年度新一年生の数に対応し、昨年度の残りから充当する等事業費削減の工夫のほか、人件費については、交付式事務の効率化を図ることで減少している。全国の不審者による重大な被害事故等の事案では、防犯ブザーの所持の有無が事件の大小に寄与しており、新潟等の事件を受け、さらなる児童生徒の安全の確保が必要である。さらには、セーフコミュニティ認証を受けている本市にとって重要な施策の1つであることから、不審者情報のデータ化等関係部局と連携を図り、全体の情報共有により、事件を防止するよう拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	△	小学校において英語表現科を導入し、臨時教員免許を持つ語学指導外国人を小・中学校に派遣する。	小学校1年時より英語教育を教科として位置づけ、小中9年間を見通した英語教育を展開する。また英語の授業だけでなく、日常的に英語を話したり聞いたりすることで、より高度なコミュニケーション能力や国際人としての感覚を磨き、21世紀を担う国際人として活躍しうる人材を育成する。
章（基本施策）	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節（施策）	2学校教育の推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国際化の進展に伴い義務教育における英語教育の必要性が一層高まった。	新学習指導要領では、小学校高学年において教科として外国語科を70時間、中学年において活動型となる外国語活動を35時間、2020年度から全面实施となる。扱う語彙数も明記され、一層の充実と着実な実施が求められる。	2020年度から大学入試センター試験に替わり、大学入試共通テストが実施される。その中で、英語は四技能を測る民間試験が導入される。どの程度反映されるか不確定さはあるが、四技能を高める重要性は高まっていることは確かであり、そのためにも義務教育段階における英語力の向上は一層重要性を増すと考えられる。	小・中学校における英語教育の充実については保護者の好意的な受け止め方が認められる。

2 事業進捗等（指標等推移）

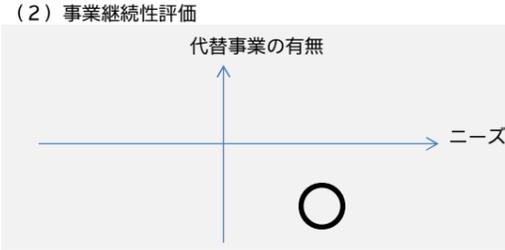
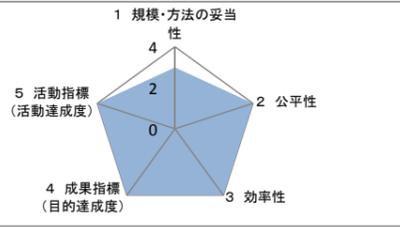
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の生徒・児童数	人		26,333		26,043		25,617								
活動指標①	語学指導外国人採用者数	人		26		26		26								
活動指標②	宿泊研修実施回数	回		0		0		0								
活動指標③	英語集中研修参加者数	人		0		0		0								
成果指標①	小中学校における語学指導外国人の年間の学級あたりの授業時数	時間	32	32	—	—										
成果指標②	小中学校における語学指導外国人の年間授業日数（延べ）	日	—	—		5,304		4,888								
成果指標③	中学校卒業段階における英検3級以上取得者の率	%	50.0	64	50.0	53	50.0	48.2	50.0		50.0		50.0		50.0	
単位コスト（総コストから算出）	小中学校における語学指導外国人による授業1日あたりのコスト	千円				37		39								
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校における語学指導外国人による授業1日あたりのコスト	千円				36		38								
事業費		千円		32,422		32,495		29,434	30,574		30,574		30,574		30,574	
人件費		千円		153,099		163,594		160,016	1,804		1,804		1,804		1,804	
歳出計（総事業費）		千円		185,521		196,089		189,450	32,378		32,378		32,378		32,378	
国・県支出金		千円		92		107		72	106		106		106		106	
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0								
その他		千円		5,700		5,280		4,900	5,287		5,287		5,287		5,287	
一般財源等		千円		179,729		190,702		184,478	26,985		26,985		26,985		26,985	
歳入計		千円		185,521		196,089		189,450	32,378		32,378		32,378		32,378	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	抵充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
AET（英語指導助手）21名について、9名を小学校、12名を中学校に派遣した。またNT（外国人英語講師）5名を小・中学校に派遣した。	本市の中学3年生の英検1BA（平成30年2月の調査）では、英検3級レベル相当が48.2%という結果が得られており、文部科学省が平成27年6月に示した目標値50%に近い成果につながっている。	前年度と比較して帰国者が減ったことにより、帰国旅費が減少したため、事業費のコストは減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



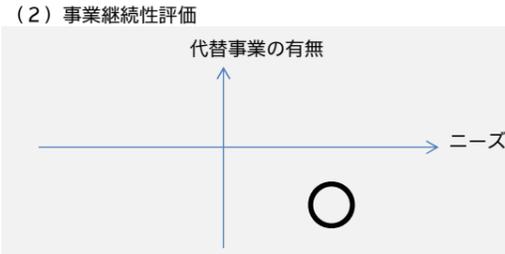
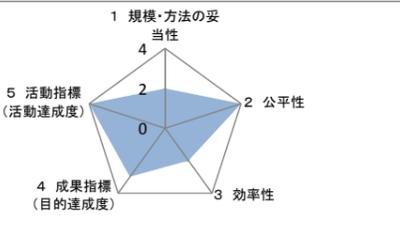
継続

【一次評価コメント】
 教育課程特例校による小学校1年生からの英語教育の実施、全小・中学校への語学指導外国人の派遣による聞くこと、話すことを中心とした指導の充実により、市内児童生徒の英語力向上が図られている。中学3年生全員を対象に実施した英検1BAでは、中学校卒業段階で英検3級以上の生徒を50%とする国の目標に近い結果が示された。
 また、平成29年度英語教育実施状況調査において、英検3級を取得または同等の力を持つ生徒の割合は41.9%であり、全国の40.7%を上回っている。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



改善

【二次評価コメント】
 当該事業は、小学校1年生からの英語教育の実施、全小・中学校への語学指導外国人の派遣により、「聞くこと」、「話すこと」を中心とした指導を充実させ、市内児童生徒の英語力向上を図ることを目的とする。新学習指導要領の全面实施や大学入試共通テストに向けて義務教育段階における英語力の向上は一層重要性を増すと考えらる。
 しかしながら、中学3年生全員を対象に実施した英検1BAにおいて、国の「中学校卒業段階で英検3級以上を50%にする」という目標を下回っており、年々減少傾向であることから、より一層の成果が向上するよう事業内容・活動を見直す必要がある。
 なお、授業日数が減少したことにより、単位コストが増加していることから、より一層の効率化が必要である。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	学校だけでは解決が困難な問題に対して、関係機関が役割分担し、迅速に対応し解決を図る。	必要な機関に実務担当者が一堂に会して、問題に対して共通認識を図るとともに、それぞれの立場で役割分担を明確にして対応し、問題の迅速な解決を図る。
章（基本施策）	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節（施策）	3教育環境の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全国的に犯罪の低年齢化が進み、早期の対応が求められている。	児童生徒の規範意識の低下や社規制の欠如が進行し、学校だけで解決できない問題が多くなってきている。いじめ防止対策推進法が成立し、少年サポートチームの重要性が高まってきている。	情報化の進展に伴い、児童生徒の問題行動が広域化を呈している。また、虐待など児童生徒の生命に関わる事案の発生が懸念される。	学校との緊密な連携により、タイムリーなサポートチームの開催を試みたい。

2 事業進捗等（指標等推移）

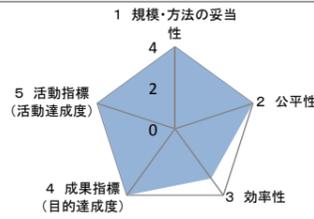
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	小中学校の問題行動を持つ児童生徒	人		4		8		10								
活動指標①	会議開催回数	回		6		9		4								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	会議の出席者数	人	50	72		108	50	61	50		50		50		50	
成果指標②	事案の数	件		4		7	0	2	0		0		0		0	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	会議1回あたりのコスト	千円		45		25		115								
単位コスト（所要一般財源から算出）	会議1回あたりのコスト	千円		45		25		115								
事業費		千円		45		31		28	150		150		150		150	
人件費		千円		224		200		432								
歳出計（総事業費）		千円		269		231		460								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		269		231		460								
歳入計		千円		269		231		460								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	経常事業	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
犯罪の低年齢化が進み、早期の対応が求められている中、関係機関が一堂に会し、それぞれの役割分担を明確にし、困難事案の解決策を検討した。	学校現場だけでは解決困難で複雑な事案に対し、関係機関の迅速な連携・対応により、児童生徒の安全確保が推進された。	前年度より会議開催件数が減ったが、事案に対応する人員数や時間数の関係から人件費が増加した。

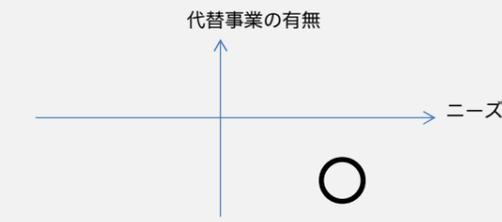
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



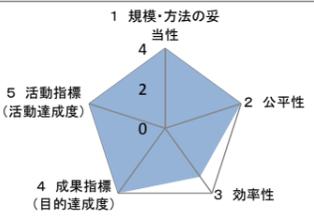
継続

【一次評価コメント】
 ケース会議については、いずれも緊急に対応しなくてはならない事案であったが、急な出席要請にも各関係機関が迅速に対応し、会議を開催することができた。
 今後、ケース会議後、各関係機関の取組による効果について検証し、共通理解とその変容状況によるさらなる対応策を協議する場を設けていけるようにしていく。

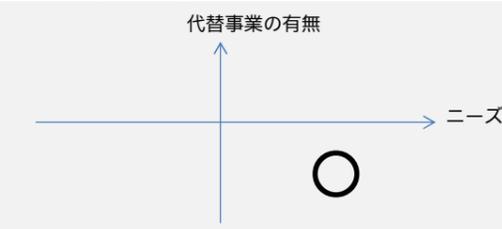
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



経常事業

【二次評価コメント】
 学校のみでは解決困難な案件に関係機関が連携していくため、少年サポートチームを形成し、会議の開催により、解決策等を検討している。
 会議の開催件数が減少しているにもかかわらず、人件費が増加しているのは、会議の内容が案件に応じて様々であるため、回数に寄らず人件費が増加した。
 より一層の効率化が必要ではあるものの、問題がある事案が発生した場合に会議等を開催していることから、今後においては、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策） 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち 章（基本施策） 1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち 節（施策） 2学校教育の推進	△	各学校の児童生徒の既習の学習内容や実態に応じて、貸切バスを利用して郡山市内の文化的施設や歴史的な施設を見学学習する。	次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てる。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市化が進み、地域住民同士の関係も希薄になるなど、郷土に対する関心が薄れ、地域間のつながりも弱まっていた。	郷土には、他市に誇れる多くの史跡、自然があり、郷土の良さを学ぶことができる。最近、大安場史跡公園が整備されたり、福島再生可能エネルギー研究所などの新しい見学施設が増えたりして、地元の歴史や産業に興味を持つ機会が増えた。	古代から現代の郡山について体験学習を実施することは、今後の郡山市を担う児童生徒の育成に大きな意義を持つ。	各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

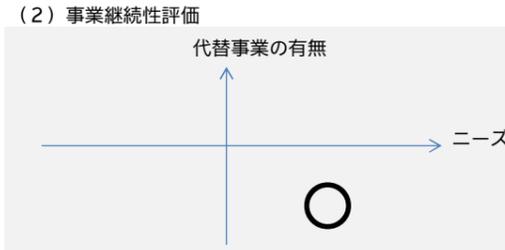
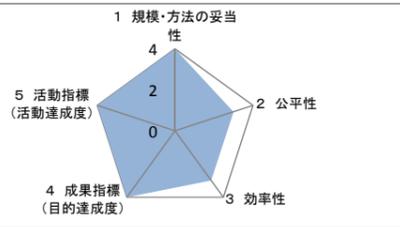
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	対象の児童生徒数（小学4年生・中学1年生）	人		5,904		5,949		5,666								
活動指標①	文化、歴史的施設見学会実施回数	回		1		1		1								
活動指標②	郷土を学ぶ体験学習資料改訂委員会開催回数	回		7		7		4								
活動指標③																
成果指標①	文化、歴史的施設見学参加人数	人		5,904		5,949	5,500	5,666	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		2.4		2.6		2.6								
単位コスト（所要一般財源から算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		2.4		2.6		2.6								
事業費		千円		11,950		12,545		12,367	14,116	14,116	14,116	14,116	14,116	14,116	14,116	14,116
人件費		千円		2,101		2,776		2,349								
歳出計（総事業費）		千円		14,051		15,321		14,716								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,051		15,321		14,716								
歳入計		千円		14,051		15,321		14,716								
			実計区分	評価結果	継続											

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
小学校4年生、中学校1年生を対象とし、全児童生徒が参加した施設見学会が行われた。	参加校からの実施報告書によると「郷土を愛する心を育むことができた」「理科や社会に繋がる教科の参考になった」などの意見が出され、感想文やその体験を学校新聞に掲載し、校内に掲示することで多くの児童生徒が体験を共有できた。	事業内容は前年度同様であり、コストも前年度並みを維持している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



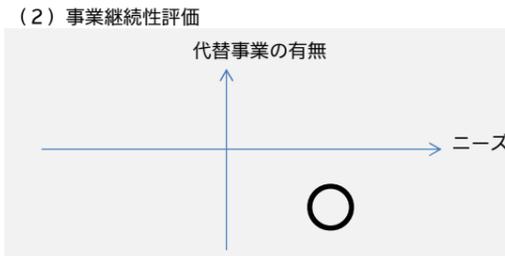
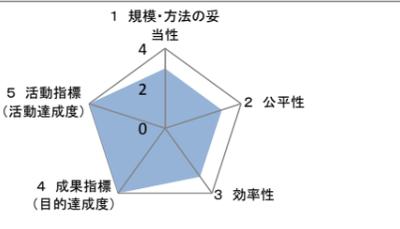
継続

【一次評価コメント】
次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てることができている。また、郷土を学ぶ体験活動資料は、体験活動だけでなく、社会科の授業等にも活用される有効な資料となっている。そして、資料作成に関しては、担当する教員の研修、社会科教員のリーダー養成的な意味として意義が高い。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業により教職員が作成している学習資料は、郡山市の概要を把握するために必要なものである、児童・生徒の郷土に対する誇りと郷土を愛する心を育てるために効率的・効果的であると考えられる。
また、対象学年が貸切バスを利用して市内の文化的施設や歴史的施設を見学学習をしており、住民意向分析にあるとおり、各学校や保護者からも好評を得ているところである。
今後も、当該事業を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	全国学力テスト等の結果分析及び検討結果に基づき、教科の課題克服に向けた取り組みを行う。	市立小中学校児童生徒の学力の実態とその変容を知ることにより、児童生徒一人ひとりに対応した「確かな学力の育成」を図る。
章（基本施策）	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節（施策）	2学校教育の推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全県的に子どもたちの学力向上への取り組みが求められた。本市においても、各学校における学力向上への具体策策定のため、子どもたちの学力実態の把握と分析が求められた。	子どもたちの進路実現のため、学力向上を求める声は高まっている。	学力向上への市民の関心は高まっており、今後も子どもたちの変容をとらえるとともに、課題を明確にした効果的な学力向上策を策定するためにも、学力検査は必要となると予測される。	本市児童生徒の学力レベルの向上を願っている。

2 事業進捗等（指標等推移）

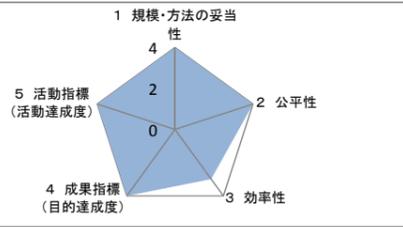
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象の児童生徒数	人		5,995		5,733		5,598								
活動指標①	全国学力・学習状況調査実施件数	件		29,975		22,932		22,392								
活動指標②	学力向上支援事業会議	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
活動指標③																
成果指標①	学力向上支援事業会議	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
成果指標②	全国学力・学習状況調査結果（算数）A・B合算値【小学校】	点	120.2	114.4	124.8	124.4	124.5	122.2								
	全国学力・学習状況調査結果（数学）A・B合算値【中学校】		106.0	103.9	106.3	100.2	112.2	111.1								
成果指標③	全国学力・学習状況調査結果（国語）A・B合算値【小学校】	点	135.4	133.9	130.7	131.3	132.3	132.2								
	全国学力・学習状況調査結果（国語）A・B合算値【中学校】		141.6	143.4	142.1	140.9	149.6	152.2								
単位コスト（総コストから算出）	対象の児童生徒数1人あたりのコスト	千円		0.4		0.4		0.6								
単位コスト（所要一般財源から算出）	対象の児童生徒数1人あたりのコスト	千円		0.4		0.4		0.6								
事業費		千円		86		46		84	132		132		132		132	
人件費		千円		2,515		2,453		3,428								
歳出計（総事業費）		千円		2,601		2,499		3,512								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,601		2,499		3,512								
歳入計		千円		2,601		2,499		3,512								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	経常事業	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
全国標準学力検査の集計分析を行い、各学校において、基礎学力向上自校プランの見直し・教育課程の見直し・校内研修の充実を図るなどの協議を行うことができた。	全国学力・学習状況調査結果、中学校国語Aが全国平均を上回っており、小学校国語A・国語B・算数A・中学校国語B・数学Bは、概ね全国平均と同程度だったが、小学校算数B・中学校数学Aは全国平均をやや下回った。	事業内容は前年度同様であるが、次年度の学力向上のための新規事業（西田学園のIRTによる学力調査・コアティーチャー）検討のため、人件費は増加した。

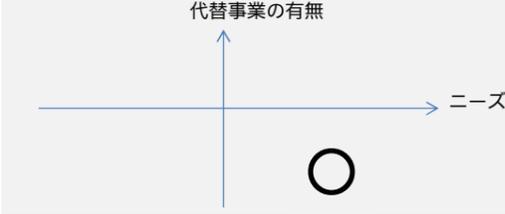
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



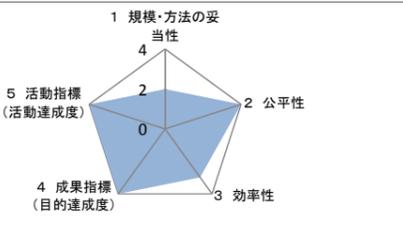
継続

【一次評価コメント】
平成29年度の全国学力・学習状況調査結果は、中学校国語Aが全国平均を上回っており、小学校国語A・国語B・算数A、中学校国語B・数学Bは、概ね全国平均と同程度だったが、小学校算数B、中学校数学Aは全国平均をやや下回っていた。その結果に基づいた分析と課題克服のための取り組みを検討し、市内小・中学校に周知した。また、学力向上全体会議を開催して、小中連携して算数・数学の共通の課題を共有し、強化する領域や単元等を次年度の教育課程に位置付けて、9年間のつながりを意識しながら、小中一貫して授業改善等の学力向上に努めている。

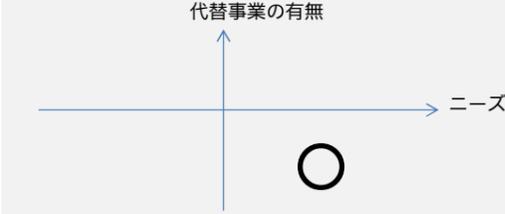
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



経常事業

【二次評価コメント】
全国学力・学習状況調査結果に基づき、学力向上支援事業会議を実施し、具体的な学力向上の施策展開等の検討・教科の課題克服に向けた取り組みを行っている。成果指標にあるとおり、小学校算数B、中学校数学Aは全国平均をやや下回っている状況にあり、学力向上支援会議による課題克服のための取り組みの検討の重要性は高いと考えられる。人件費が増加しているものの、これは難易度を踏まえて学力を測定する「IRT」導入のための調査研究を行ったためである。
今後においては、子ども一人ひとりの「伸び率」を把握するとともに、さらなる学力向上に努める必要はあるものの、全国学力・学習状況調査は、平成19年度から文部科学省で全国的に実施しており、結果に応じた対策検討する会議は、経常的に実施するものであるため、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	2つの学年を合わせた児童数が県教委の定める一定の基準以下の場合に、1つの学級として編制される複式学級の該当小学校に市単独で非常勤講師を配置する。	該当複式学級の小学校に市単独で非常勤講師を配置し、それぞれの学年毎にきめ細かな学習指導の充実を図り、基礎学力の向上を図る。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	3教育環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
県教育委員会では、2・3年、4・5年による複式学級の編成に対しては、複式解消のために1名の非常勤講師を配置しているが、1・2年、3・4年、5・6年の編成による複式学級には未設置であり、それらの小学校を支援する施策が求められた。	県で配置されない通常複式学級に、非常勤講師を配置し、担任とのチーム・ティーチングを実施することにより、きめ細かな指導が実現され、複式学級における教育指導は充実されてきている。	複式学級の解消は、きめ細かな指導を実現し、教育充実を図るためにも、今後さらに強い要望が継続されると予測される。	保護者や該当小学校からの複式解消のための職員の配置への要望が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

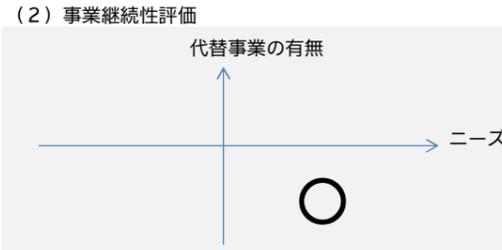
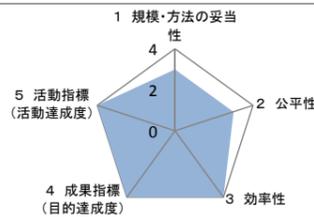
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	複式学校数	学校		15		15		13								
活動指標①	非常勤講師数	人		14		15		15								
活動指標②	非常勤講師を配置した複式学級数	学級		19		20		25								
活動指標③																
成果指標①	複式学級解消率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	複式学校1あたりのコスト	千円		2,555		2,457		3,082								
単位コスト(所要一般財源から算出)	複式学校1あたりのコスト	千円		2,555		2,457		3,082								
事業費		千円		41		82		92	145		145		145		145	
人件費		千円		38,280		36,769		39,974								
歳出計(総事業費)		千円		38,321		36,851		40,066								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		38,321		36,851		40,066								
歳入計		千円		38,321		36,851		40,066								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度は17校32学級の複式学級のうち県講師(7名)が配置されていない残り複式学級25学級へ15名の市の非常勤講師を配置し、未配置の10学級については、当該講師の兼務等により対応した。	2学年同時で行う複式の授業形態が解消され、それぞれの学年ごとにきめ細かな授業が実現できた。	市が配置した非常勤講師の人数は、前年度と同じ15人であるが、事業費・人件費は、学級数の増加により、増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



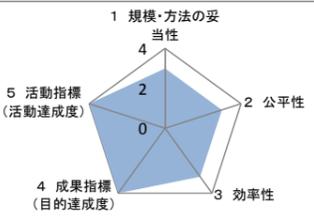
継続

【一次評価コメント】
県から複式学級解消のための講師が配置されなかった複式学級のある小学校全てに、市が雇用する非常勤講師を配置することにより、きめ細やかな指導の充実を図ることができた。小規模校が増加しているため、今後も継続して事業を実施し、一人一人の学力の向上と個性の伸長を図りたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
県から複式学級解消のための講師が配置されていない複式学級(25学級)に、当該事業により、市が雇用する非常勤講師を配置し、未配置の10学級については、当該講師の兼務等により対応することで、成果指標にあるとおり、市内全校の複式学級が解消されている。複式学級の解消は、きめ細かな指導を実現し、教育充実を図るためにも、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 4 columns: 政策体系, 広域事業, 手段, 意図(目的). Content includes policy goals like '2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち' and implementation methods like '該当小・中学校に市単独で非常勤嘱託職員を配置'.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the current situation of small schools and the need for subject specialists.

2 事業進捗等(指標等推移)

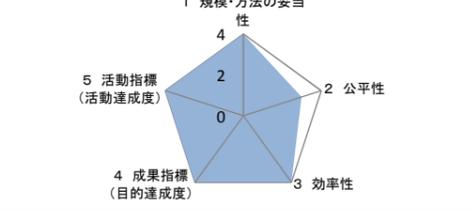
Large table showing performance indicators from 2017 to 2033. Columns include '指標名', '単位', and years with '計画' and '実績' sub-columns. Rows include '対象指標', '活動指標', '成果指標', and '単位コスト'.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content provides analysis of activity indicators, achievement indicators, and total project costs.

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

Table for activity evaluation with 5 rows: 1 規模・方法の妥当性 (4), 2 公平性 (3), 3 効率性 (4), 4 成果指標(目的達成度) (4), 5 活動指標(活動達成度) (4).



(2) 事業継続性評価

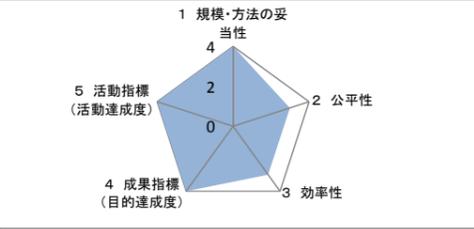


Box containing '継続' (Continuation) and '【一次評価コメント】' (Primary evaluation comment) regarding the effectiveness of the program in small schools.

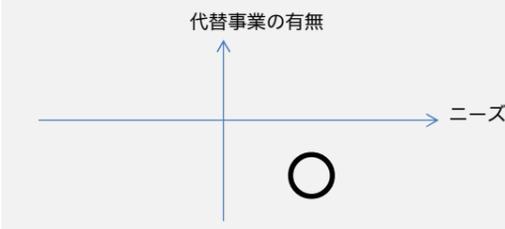
4 二次評価

(1) 事業手法評価

Table for activity evaluation with 5 rows: 1 規模・方法の妥当性 (4), 2 公平性 (3), 3 効率性 (3), 4 成果指標(目的達成度) (4), 5 活動指標(活動達成度) (4).



(2) 事業継続性評価



Box containing '継続' (Continuation) and '【二次評価コメント】' (Secondary evaluation comment) regarding the program's continuation and effectiveness.

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち 章(基本施策) 5出会い、つながり、人の輪が広がるまち 節(施策) 1都市間交流と国際交流の推進	-	鳥取市と本市の小中学生が、一年ごとに相互訪問し、交流事業を行う。	鳥取市の小中学生と本市の小中学生が交流し、姉妹都市である両市の親交を深める。また、市内の観光や体験学習も併せて実施し、本市についての見聞を広めてもらう。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成17年11月25日に、安積開拓に尽力された旧鳥取藩士の歴史的背景が取り持つ縁によって、本市と鳥取市との間に姉妹都市の提携がなされた。	姉妹都市である鳥取市との交流を通して、児童生徒が意見交換等を行いながら、広い視野を持ち未来に繋がる架け橋を築く必要がある。	グローバル化が進む社会において、幅広い視野を持ち、時代に対応できる人材育成の必要性は高まっていくものと考えられる。	児童生徒を通しての姉妹都市間交流は、保護者を含めた住民とっても理解されやすく、積極的に受け入れてもらうことのできる事業である。

2 事業進捗等(指標等推移)

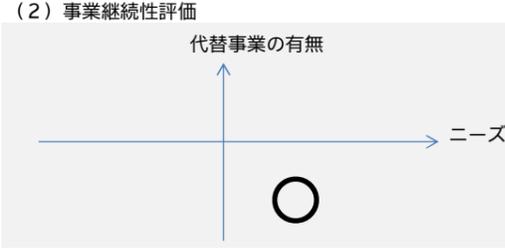
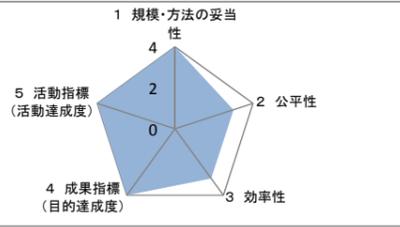
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	市内の小中学生数	人		26,333		26,043		25,617								
活動指標①	鳥取市への派遣児童生徒数	人		28		0		29								
活動指標②	本市を訪れた鳥取市の児童生徒数	人		0		22		0								
活動指標③																
成果指標①	交流人口(参加児童数)	人		43		40		40		40		40		40		40
成果指標②	研修報告人数	人		16,960		16,643		16,545		16,500		16,500		16,500		16,500
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加児童数1人あたりのコスト	千円		98		133		93								
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加児童数1人あたりのコスト	千円		98		133		93								
事業費		千円		2,646		1,675		1,976		1,849		3,686		1,849		3,686
人件費		千円		1,580		3,627		2,743								
歳出計(総事業費)		千円		4,226		5,302		4,719								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,226		5,302		4,719								
歳入計		千円		4,226		5,302		4,719								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
本市小学生29名が鳥取市を訪れ、鳥取市の小学生と交流した。自然体験や歴史交流、合唱交流を通じ、姉妹都市の連携がなされた。	姉妹都市である鳥取市との交流を通して、児童生徒が意見交換等を行いながら、見聞を広げることができた。また、参加者の体験報告を冊子にし、全小学校に配布することにより、多くの児童生徒が体験を共有することができた。	平成23年度は、震災の影響により、小学生を派遣しての交流事業を行わなかったが、平成24年度において事業を再開し、維持している。当該事業は、一年ごとに相互訪問するため、2年前と比較すると、事業費は減少したが、事前視察や打ち合わせにより、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



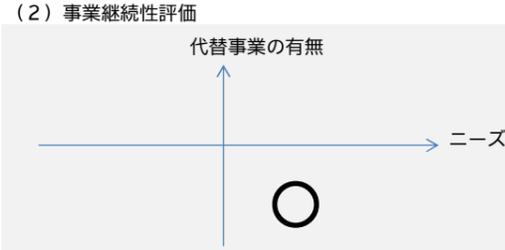
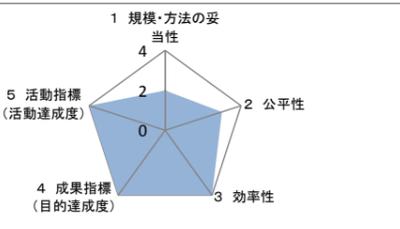
継続

【一次評価コメント】
小学6年生が、1年ごとに郡山市、鳥取市を相互訪問し、両市内の施設、史跡等の見学や体験学習を通して、姉妹都市としての身近なつながりを実感させることができている。今後も未来志向の姉妹都市交流を図ることにより、次代を担う小学生の交流を促進していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
隔年で鳥取市と相互訪問を行っているが、当該事業により、鳥取市と郡山市のつながりや鳥取市の良さを学ぶ交流をとおして、姉妹都市に身近なつながりを感じることができ、両市の未来につながる架け橋を築いている。
しかしながら、事業開始から10年が経過し、市内の小中学校すべてにおいて鳥取市への訪問を実施したことから、今後においては、鳥取市との協議・関係所属との検討を行い、事業の廃止等を含めた事業の在り方を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	敷地内については、児童生徒の動線と車両の動線が交錯しないよう、車止めや注意看板を設置する。通学路については、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。	学校敷地内で児童生徒を巻き込むような交通事故の絶無を図る。また、通学路の危険箇所安全対策を実施することにより、通学路の安全を確保する。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	3教育環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
登校中の児童等の列に自動車が進み、死傷者が発生する事故が全国で相次ぎ、子どもたちの交通事故防止のために合同で点検を行う必要が高まった。	合同点検後、点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行っている。	各学区における道路環境整備が進み、児童生徒の安全確保が進み、また運転者の意識の高揚が図られると思われる。	各地域で路面表示やガードパイプなどの設置が進み、対策が具体的な形になって現れており、市民から好意的な受け止めが見られる。

2 事業進捗等(指標等推移)

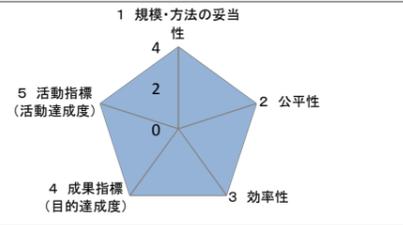
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市内の児童生徒数	人		26,333		26,043		25,617								
活動指標①	敷地内の安全対策の実施	箇所		0		0		0								
活動指標②	通学路の合同安全点検	箇所		66		57		86								
活動指標③	通学路の安全対策の実施	箇所		91		67		86								
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	17	0	23	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②	学校敷地内における事故数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	安全点検1箇所あたりのコスト	千円				56		65								
単位コスト(所要一般財源から算出)	安全点検1箇所あたりのコスト	千円				56		65								
事業費		千円		62		45	2,128	51	136		136		136		136	
人件費		千円		未算定		3,136		5,534								
歳出計(総事業費)		千円		62		3,181		5,585								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		62		3,181		5,585								
歳入計		千円		62		3,181		5,585								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市立小・中学校47校において、交通安全合同点検が必要な86箇所において実施した。国、県、市、警察合わせて129箇所について対策を実施した。	関係機関が連携し、各種対策を講じたことにより、登下校中の事故の防止に繋がっており、学校敷地内の事故はなかった。	ほぼ前年度と同規模の事業内容であるが、コストは人件費分増加した。

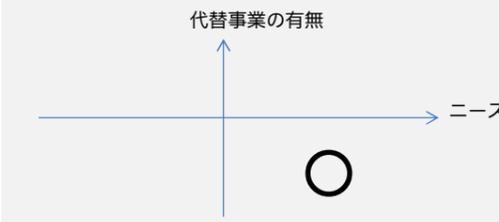
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



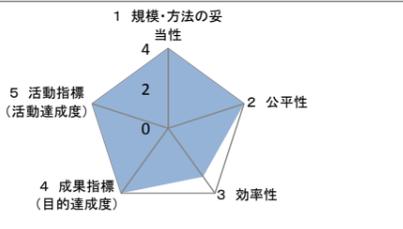
継続

【一次評価コメント】
市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体等とともに、86箇所の合同点検を実施した。合同点検後は直ちに点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行なった。

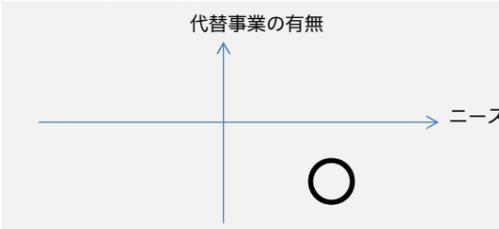
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体等とともに、86箇所の合同点検を実施し、必要な安全対策を協議のうえ、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を行った結果、成果指標にあるとおり、学校敷地内の重大事故の発生件数がゼロ件、登下校中の事故も前年度より減少している。
しかしながら、安全点検の実施回数増加に伴い、指導主事に加え、係として点検等に対応したことにより、人件費・単位コストが増加している。
セーフコミュニティ認証を受けている本市にとって重要な施策の1つであることから、今後も継続して事業を実施する。また、業務の効率化を図りながら、実施する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	いじめ防止のリーフレット等を配付し、総合的な学習の時間等においていじめ防止の指導を行うとともに、いじめ防止を呼びかけるポスターを活用し、常にいじめ防止を心がけるよう啓発する。また、携帯電話の使用に関する注意等のポスターを作成し、学校、家庭における生活習慣の改善を図る。	相手の人格を無視し、精神的、物理的暴力を行ういじめは許されない行為であることを、道徳教育の中で徹底して指導し、いじめ防止を図る。また、いじめやその他の原因によって不登校となる児童生徒がなくなるようにする。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	3教育環境の充実			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
いじめによる児童生徒間のトラブルが大きな社会問題となり、学校現場におけるいじめの現状把握、対策が求められた。	いじめ防止については、児童生徒の発達段階に応じた指導を行っているが、いじめが大きな社会問題となっていることを受け、いじめ対策の強化が求められている。	いじめによる児童生徒間のトラブルを防ぐため、今後も継続した対策の実施、強化が求められる。	児童生徒の一人一人が、相手を思いやる道徳心を持ち、健やかに成長していくことを願っており、学校においては豊かな人間性を育む道徳教育の充実が図られることを求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

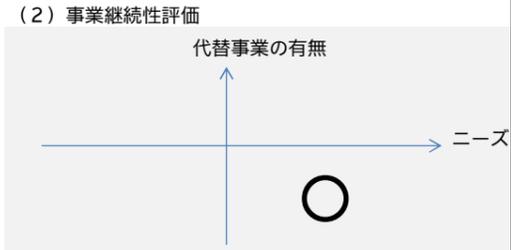
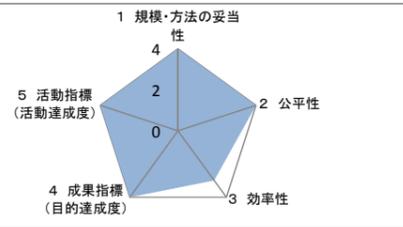
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	小中学校の児童生徒数	人		26,333		26,043		25,617								
活動指標①	いじめ防止リーフレットの作成	枚		8,400		8,400		8,300								
活動指標②	いじめ防止ポスターの作成	枚		127		0		0								
活動指標③																
成果指標①	リーフレット活用学校数	校	86	93	85	85	85	85	80		80		80		80	
成果指標②	いじめの認知件数(小中学校)	件		241		335										
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	児童生徒1人あたりのコスト	千円		0.04		0.04		0.05								
単位コスト(所要一般財源から算出)	児童生徒1人あたりのコスト	千円		0.04		0.04		0.05								
事業費		千円		283		148		147	403		403		403		403	
人件費		千円		868		930		1,109								
歳出計(総事業費)		千円		1,151		1,078		1,256								
国・県支出金		千円						0	72		72		72		72	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,151		1,078		1,256	331		331		331		331	
歳入計		千円		1,151		1,078		1,256	403		403		403		403	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
いじめ防止リーフレットを作成した。	国の方針を受け、初期段階の軽微な事業でも認知し、対応していることから、認知件数が増加傾向にあるが、いじめ防止指導用のリーフレットを作成・配付し、それらを活用したいじめ防止の指導を行うことにより、いじめを許さないと言う道徳心やいじめを原因とする人間関係のトラブル等の未然防止につながり、いじめを原因とする自殺等に至るような重大な事業は発生しなかった。	いじめ防止ポスターの作成については、平成27年度で終了。事業は前年度とほぼ同様であり、コストは前年度並みを維持している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



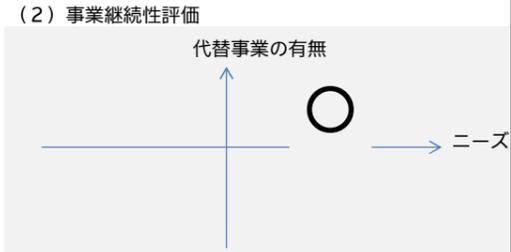
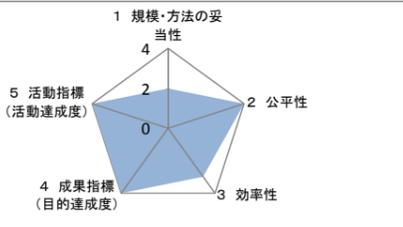
継続

【一次評価コメント】
いじめ防止指導用のリーフレットを作成・配付し、それらを活用したいじめ防止の指導を行うことにより、いじめを許さないと言う道徳心やいじめを原因とする人間関係のトラブル等の未然防止につながっている。また、広く周知することにより、学校や家庭、地域等においても生活習慣の改善にもつながっている。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】
文部科学省や特定非営利法人等において当該事業と同様の事業展開がなされているが、いじめ防止指導用のリーフレットを作成・配付し、それらを活用したいじめ防止の指導を行うことにより、いじめを許さないと言う道徳心やいじめを原因とする人間関係のトラブル等の未然防止につながっている。しかしながら、配布しているリーフレット内容の見直しが行われていないことから、いじめの多様化に対応できるよう、内容を充実した周知を検討するとともに、認知したいじめの解消率を把握・分析する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	団塊世代の退職者、退職教員等の有資格者等の様々な仕事・特技を持つ学校支援活動に参加する意欲ある地域住民と既存の社会教育施設等が一体となって事業を推進する。	学校と地域が繋がりを深め、地域住民による「地域の学校」づくりを目指すことにより、「まちづくりの基本は人づくり」の理念を具現化し、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる活動を推進する。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	2学校教育の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本事業は、平成11年度より実施された「特色ある学校づくり推進事業」と平成21年度より実施された「学校支援地域づくり事業」が統合され、平成26年度より開始された。背景としては、法令等改正や新しい時代への対応、特に、震災復興への取組と地域(コミュニティ)の再生・活性化、産学官連携等の推進、市民の教育参加の推進があげられる。	28中学校区を基本に地域コーディネーターが配置され、各小・中学校で外部人材の支援を受け、学習・体験活動が行われている。	改訂学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の推進やコミュニティ・スクールの導入を含め、今後、事業の拡大が予測される。	外部人材として本事業に参加した講師の方々からは、好意的な意見や感想が寄せられた。また、授業を受けた児童生徒は、普段とは異なる指導に、意欲的に取り組む姿が多く見られた。保護者からも、特に長期休業中の学習会は、ぜひ、継続してほしいという声寄せられた。

2 事業進捗等(指標等推移)

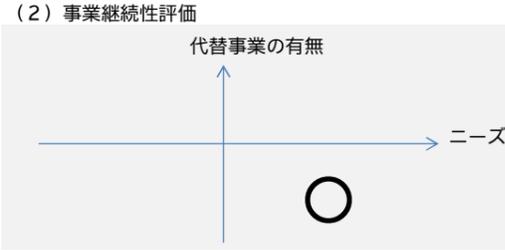
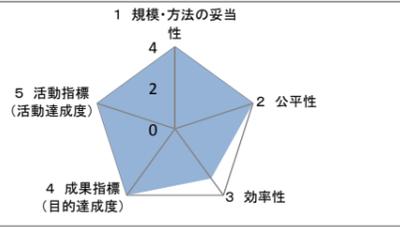
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の児童生徒数	人		26,333		26,043		25,617								
活動指標①	コーディネータ数	人		40		40		41								
活動指標②	事業数	件		1,374		1,233		1,333								
活動指標③																
成果指標①	事業参加者数	人		35,307		35,945	35,000	34,782	35,000		35,000		35,000		35,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.5		0.5		0.6								
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業参加者1人あたりのコスト	千円		0.1		0.1		0.1								
事業費		千円		12,685		12,722		12,598	16,446		16,446		16,446		16,446	
人件費		千円		4,941		4,813		3,029								
歳出計(総事業費)		千円		17,626		17,535		15,627								
国・県支出金		千円		12,501		12,561		12,446	16,240		16,240		16,240		16,240	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,125		4,974		3,181	206		206		206		206	
歳入計		千円		17,626		17,535		15,627	16,446		16,446		16,446		16,446	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
各小・中学校で事業計画・実施について、円滑に進められている。さらに、学校外の学習活動の拡大を希望する学校が増えている。	前年度と同規模の事業内容であるが、小学校での取組の拡充により、授業時間数、講師数、参加児童生徒数が増加した。しかし、土曜日や長期休業中の学校外での学習・体験活動に参加した児童生徒数は減少した。	事業は前年度とほぼ同様であり、コストは前年度並みを維持しているが、事務の効率化を図ったため、人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



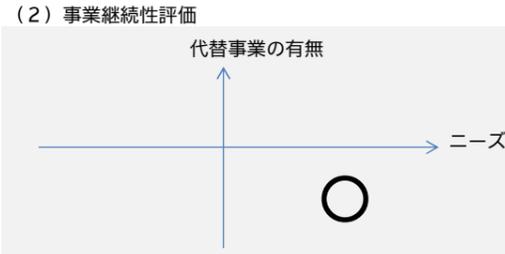
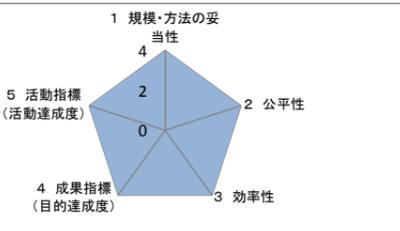
継続

【一次評価コメント】
 専門的な知識や技能を有する地域住民等の民間の方々と教員との協同授業を通して、日常の授業の一層の充実が図られた。小学校での取組が拡充し、参加児童数等が増加した。しかし、土曜日や長期休業中等に、地域住民や大学生等の協力を得て、公民館等の公共施設で、希望者への学習支援や体験活動支援を行ったが、参加児童生徒数は昨年度より減少したものの、当該事業に対する需要は大きいものとする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 28中学校区を基本に地域コーディネーターが配置され、土曜日等の休日や長期休業日において、学校内や公民館等を開放し、教育活動や学校外における諸活動に外部人材の支援を受け、学習・体験活動を実施しており、地域や民間の外部人材に協力を得ることは、子どもたちの学びの環境の充実に寄与するものであると考えられる。
 活動の結果、事業参加者が30,000人を超えるなど事業の需要及び成果が大きいたうかがえることから、今後も継続して事業を実施する。
 なお、当該事業は被災者支援交付金を活用した10/10の補助事業であるため、平成32年度以降の新たな財源確保と事業の在り方について検討を進める必要がある。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち 章(基本施策) 1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち 節(施策) 3教育環境の充実	-	郡山市立小・中学校から新聞を活用した教育活動の実践を希望する学校を募り、実践校を決定する。各実践校は、様々な教育活動において、新聞を有効活用するための方策と計画を考える。各実践校は、計画に基づき、新聞を活用した学習活動を実践する。各実践校での取り組み状況を、自校や市教育研修センターのウェブサイト等で公開し、その成果を共有する。	本市学校教育における学力向上に向け、言語活動の充実を図るため、郡山市立小・中学校に新聞活用実践校を設置し、新聞を活用した教育活動を実践する。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2009年PISA調査によると、日本の場合、新聞を「週に数回読む」子どもの読解力の得点は530点、「まったくか、ほとんど」読まない子どもの492点とは、約40点の差が見られることが明らかになった。	学力向上に向けた取組として、言語活動の充実を図るため、郡山市立小・中学校に新聞活用実践校(以下、実践校)校をおき、新聞を活用した教育活動を実践している。	学校の教育活動をととして、新聞を活用した総合的な応用力の育成が今後も求められる。	各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

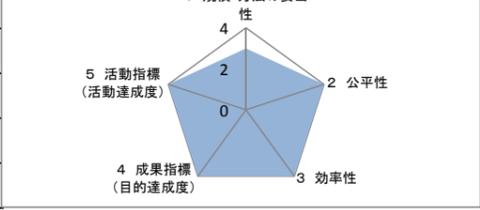
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	児童生徒数	人		26,333		26,043		25,617								
活動指標①	新聞活用事業実践校数	校		12		85		85								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	新聞活用事業実践校数	校		12		85	85	85	80		80		80		80	
成果指標②	全国学力・学習状況調査結果(国語)A・B合算値【小学校】	点	135.4	133.9	130.7	131.3	132.3	132.2								
成果指標③	全国学力・学習状況調査結果(国語)A・B合算値【中学校】	点	141.6	143.4	142.1	140.9	149.6	152.2								
単位コスト(総コストから算出)	新聞活用事業実践校数1校あたりのコスト	千円		86		12		16								
単位コスト(所要一般財源から算出)	新聞活用事業実践校数1校あたりのコスト	千円		86		12		16								
事業費		千円		1,033		976		960	1,096		1,096		1,096		1,096	
人件費		千円		未算定		73		432								
歳出計(総事業費)		千円		1,033		1,049		1,392								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,033		1,049		1,392								
歳入計		千円		1,033		1,049		1,392								
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市内の全小・中学校(小学校57校、中学校28校)が、新聞活用事業に参加した。	授業等において様々なテキストや図、グラフが掲載されている新聞を活用することにより、小中学校国語に関する全国学力・学習状況調査結果から、子どもたちの読解力や思考力、判断力、表現力の向上を図ることができたものと推測できる。	学習教材購入等のコストは前年度並で維持されていたが、支払事務に関して、確認作業等の事務が増加したため、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



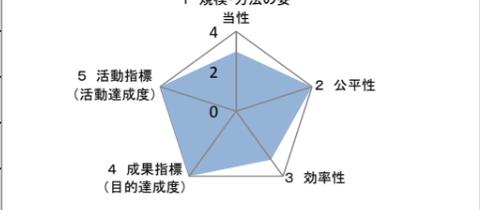
継続

【一次評価コメント】
市内の全小・中学校が、本事業に取り組んだ。児童・生徒の読解力や思考力、判断力、表現力等の向上につながった。次年度以降も、全小・中学校が新聞活用事業に参加できるようにし、さらなる高度情報化社会を生き抜く児童生徒の育成を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
全ての小中学校において新聞を活用することにより、多くの児童・生徒の読解力や思考力、判断力、表現力等の向上につながっていると小中学校国語に関する全国学力・学習状況調査結果から推測される。
各学校の教職員のみならず、保護者からも好評を得ており、総合的な応用力の育成が今後も求められているため、今後も継続して事業を実施する。
なお、新聞活用事業以降の読解力や思考力等の分析等を行い、適切な事業内容の見直しを図る必要がある。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち 章(基本施策) 1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち 節(施策) 2学校教育の推進	△	・基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。 ・独立行政法人教員研修センター主催の中央研修に教員を派遣する。	・教科等における専門的知識を培うとともに、児童生徒理解を深め、専門職としての実践的指導力を高め、教職員としての資質能力を高める。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年度の中核市への小中学校教職員の研修権限の委譲に伴い、市独自の研修ができるようになり、本市の実態に応じた研修により、教職員の資質の向上と児童生徒の学力向上を目指してきた。	教職員の資質向上は大きな課題であるとともに、社会の変化に伴い教育課題も変化し、教育課題に対応した新たな研修も望まれる。	中核市に人事権が委譲された場合は、今まで県に委託していた部分の研修も市で行うことになると思われ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職員旅費が毎年減額されており、旅費についての検討が必要である。	教職員の質の向上が真に求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	小中学校教職員数	人		1,841		1,838		1,841								
活動指標①	教職員に対する研修会の開催回数	回		173		147	148	148								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修会参加者数	人	4,000	4,838	4,000	4,806	4,000	6,164	4,000		4,000		4,000		4,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)参加者1人あたりのコスト		千円		11.8		10.7		6.8								
単位コスト(所要一般財源から算出)参加者1人あたりのコスト		千円		11.8		10.7		6.8								
事業費		千円		19,851		15,416		14,894								
人件費		千円		37,628		36,411		27,268								
歳出計(総事業費)		千円		57,479		51,827		42,162								
国・県支出金		千円		85		67		68								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		57,394		51,760		42,094								
歳入計		千円		57,479		51,827		42,162								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度は該当者がいないために実施できなかった講座があったため、平成27年度と比べて講座数は少なく平成28年度とほぼ同じであった。	教職員のニーズに合った研修(新学習指導要領関連等)による、ならびに国語、算数・数学、ICTの出前講座を新たに実施したために参加人数が大きく増加した。	国や県の教育的動向を視野に入れ、研修の質的向上を図りながら、事業の継続を考えている。また、総事業費の増加を抑えながら、成果を上げることができた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
 研修会参加者が6,000人を超えている。現場のニーズに応じた研修の実施により、教職員の積極的な参加があり、その成果を学校現場での児童・生徒の指導に役立てている。継続して実施することにより、さらなる教職員の資質能力の向上に努めたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
 小中学校教員に対して研修を実施しているが、研修会参加者にアンケート等を実施し、需要に応じた研修内容、講師選定をしている。また、夏休みや冬休み期間に実施する等、教員が学校にいる時間を考慮して研修を開催する等適宜事業内容を見直しながら実施している。さらには、平成29年度は出前講座を実施した結果、研修会のべ参加者数が大幅に増加したことから、ニーズが高いことが分かる。今後も教職員のニーズや国等の教育的動向を把握しながら、専門的知識や児童生徒の理解を深めるよう継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	<ul style="list-style-type: none"> 教員の授業、学級経営の充実を図るための自主的研修のサポートを行う。 各校の共同研究推進のためのサポートを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業、学級経営等の基礎的な指導力の向上を図るとともに、教員として必要な実践的指導力を高める。 各校の共同研究が充実するよう、専門的な知識を習得させる。 指導に課題意識をもつ教員に対する支援を行い、指導力を向上させる。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	2学校教育の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
教育基本法、学校教育法、教育職員免許法の一部改正に伴い、教員の指導力向上・資質向上を図る研修が一層重要となったことに加え、学校の多忙化解消のために教育研修センターが支援策を講じた。	教職員の資質向上は、保護者や社会の教育に対する意識の変化に伴い今後益々重要となってくる。そのため、指導力の差や経験年数に応じたきめ細かな向上策の策定と支援が必要となる。	新学習指導要領も小学校では平成32年度から、中学校においては平成33年度から完全実施となり、新学習指導要領に対応するための授業づくりが一層必要とされる。保護者・地域社会の教員に対する見方が厳しくなり、それに対応できる教員の資質向上が求められる。	児童生徒の指導に直接あたる教職員の資質向上は、保護者のみならず地域住民も望むところである。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	小中学校教職員数	人		1,841		1,838		1,841								
活動指標①	学校教育アドバイザーの委嘱人数	人		3		3		3								
活動指標②	アドバイザーの学校訪問支援件数	件	300	257	300	253	300	266								
活動指標③																
成果指標①	研修会の参加人数(教員としての資質を高めた人数)	人	1,500	1,616	1,500	1,754	1,500	2,277	300		300		300		300	
成果指標②	アドバイザーの支援により改善を図った件数	件	300	257	300	253	300	266								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修会の参加者1人あたりのコスト	千円		1.5		3.2		2.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会の参加者1人あたりのコスト	千円		1.5		3.2		2.1								
事業費		千円		84		67		70								
人件費		千円		2,295		5,595		4,692								
歳出計(総事業費)		千円		2,379		5,662		4,762								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円		2,379		5,662		4,762								
歳入計		千円		2,379		5,662		4,762								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
教員の経験年数や年代に応じ、個々の研修課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事が分担して、指導にあたってきた。また、学校教育アドバイザーが、全小・中学校を訪問し、各学校における課題についての支援も行った。学校や教員のニーズに応じて、支援の必要があるすべての学校や教員に対応した。	学校や教員のそれぞれの課題に応じたプログラムを組んで、研修を行ってきた。そのため意欲の向上や指導力及び校内研修の改善と充実が求められている。	平成28年度は学校訪問・管理訪問の業務量が大きく人件費を押し上げていたが、平成29年度においてはそれらの業務量が例年並みになったことにより人件費を抑えられ、単位コストが減少した。本事業の中核である教員への指導・支援が、個々の教員の授業力の質的改善や課題解決に成果を上げているために、継続を考えている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
教師塾・授業づくりサポート事業については、学校や教員のニーズに応じて、支援が必要なすべての学校・教員に対応しており、教職員の指導力向上と教育相談体制の充実を図る効果を上げており、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
指導に課題意識をもつ教員に対する支援を行い、指導力を向上させるため、学校教育アドバイザーや指導主事が学校独自の研修や若手グループの勉強会等の様々な希望者に対してサポートを実施している。平成28年度は、学校訪問・管理訪問の業務量が大きかったことから、人件費が増加していたが、平成29年度は減少に転じている。現場の要望に応じたサポートを行うため、業務量は要望内容等によって変動するものの、授業の質的改善や課題解決に成果を上げている重要な事業であることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	授業で活用できる教材・ワークシートを開発する。また、授業事例の研修会や希望する学校への出前研修を行う。	子どもたちを放射線から守るプロジェクトの一環として、学校における放射線教育を推進し、児童生徒に放射線の正しい知識を身につけさせる。
章(基本施策)	1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち			
節(施策)	2学校教育の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
原子力災害の発生により、児童生徒に放射線の正しい知識を身につけさせる教育を行うことが求められている。そうした中、教職員に対する放射線学習の研修機会や具体的な学習教材を提供する必要が出てきた。	学校には、文部科学省の放射線副読本、県教育委員会作成の指導資料が配付されている。さらに、平成25・27年度には「郡山市放射線教育指導資料」を作成・配付し、各学校で指導に活用することができるようになった。	教職員が子どもの発達段階に応じた放射線教育を展開していくことができた。それにより除染や給食の食材検査などへの理解も深まり、子どもが放射線を恐れずひるまず侮らずに生活できるようになった。	原子力災害の発生により、放射線に対しての不安が広がるとともに、学校で児童生徒に放射線についての正しい知識を身につけさせてほしいという要望が増していた。

2 事業進捗等(指標等推移)

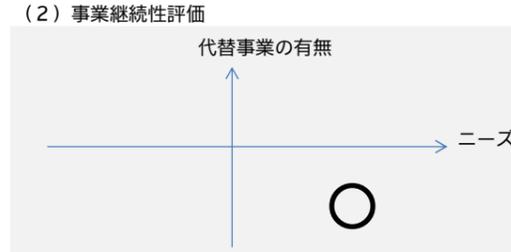
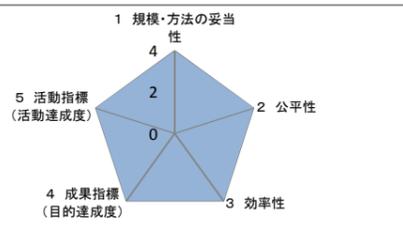
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績										
対象指標	公立小・中学校	校		86		86		86								
活動指標①	放射線セミナー(対象:教職員、保護者、児童生徒数)開催回数	回		11		11		12								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	放射線セミナー(対象:教職員、保護者、児童生徒)参加者数	人	1,500	1,476	1,500	1,842	1,500	1,779	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円	-		-		-		-							
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円	-		-		-		-							
事業費		千円		0		0		0								
人件費		千円		0		0		0								
歳出計(総事業費)		千円		0		0		0								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円		0		0		0								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
児童生徒、教職員、保護者を対象に、各学校現場において、12回開催することができた。	平成28年度よりも開催回数は増加したが、参加者は台風による日程変更があったために減少した。	予算が0の事業であるため、これ以上の効率化はないと考える。今後も日本放射線影響学会と連絡・調整を行いながら、本事業を継続していきたい。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



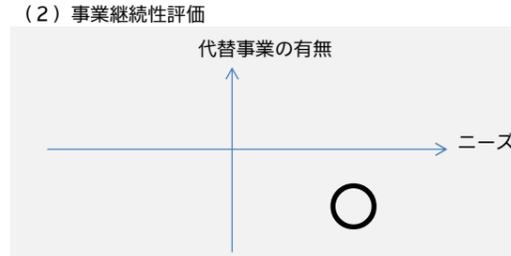
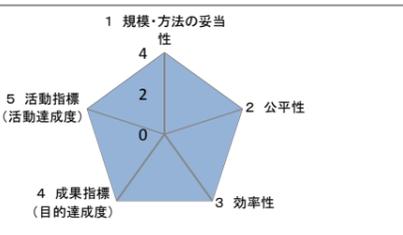
継続

【一次評価コメント】
平成25年度の開始以降、毎年1,000名を超える児童・生徒、保護者が参加し、放射線に関する正しい知識を身につけてきた。郡山市民の安全・安心な生活に寄与するために継続して実施したい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
日本放射線影響学会の負担により、無償で京都大学名誉教授等による放射線セミナーを開催している。毎年度募集より多くの申込みがあり、児童生徒、教職員、保護者の放射線に対する不安解消や正しい知識の構築に寄与している。事業開始当初は、他自治体においても日本放射線影響学会の協力を経てセミナーを実施していたが、現在は本市のみ継続して実施している。また、当該セミナーに対するニーズは高く、毎年度実施する学校もある。日本放射線影響学会において、10年を1つの目安として継続し実施したいという意思のもと、今後も連絡・調整を行いながら継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち 章(基本施策) 1個性を伸ばし生きる力を育む教育のまち 節(施策) 3教育環境の充実	-	各教科のソフトウェアの充実を図るとともに、パソコン等の活用環境を整える。各校のコンピュータ関連の問い合わせ等に対応するITヘルパーを教育研修センター内に設置する。	市立学校の児童・生徒がコンピュータやインターネットを使い、情報活用能力を高める。授業に効果的に活用し、授業改善を図る。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年度文部科学省策定ミレニアムプロジェクトに基づき、情報教育の環境整備を進めてきた。	授業の中で、情報機器がより有効に活用できるよう、ソフトウェアの充実・活用と周辺機器の整備が一層求められる。	日々進歩する情報化社会への対応とわかる授業づくりのための授業改善のツールとして、今後一層充実させて行く必要がある。また、教科書改訂に合わせてデジタル教科書の購入が必要である。	今後、知識基盤社会に生きる児童生徒にとって、情報活用能力は、期待される必須能力である。

2 事業進捗等(指標等推移)

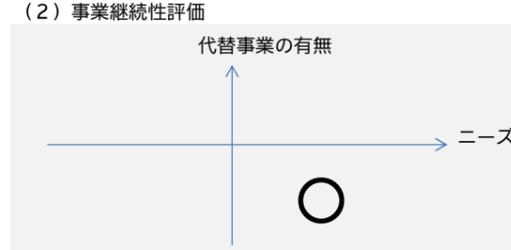
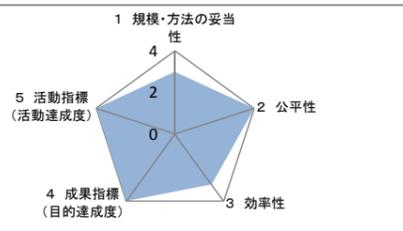
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市立小・中学校数	校		86		86		86								
活動指標①	市立小・中学校校務用パソコン等整備台数	台		0		0	796	796	740							
活動指標②	市立小・中学校教育用パソコン等整備台数	台		2,517	675	675	887	887	105							
活動指標③	ITヘルパー数	人		1		1		1								
成果指標①	市立小学校教育用パソコンを活用した授業を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100		100	
成果指標②	市立中学校教育用パソコンを活用した授業を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100		100	
成果指標③	ITヘルパー対応回数	回	1,600	2,927	2,000	2,608	2,000	2,500	2,000		2,000		2,000		2,000	
単位コスト(総コストから算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円		3,053		2,477		2,553								
単位コスト(所要一般財源から算出)	小中学校1校あたりのコスト	千円		3,053		2,477		2,553								
事業費		千円		258,031		207,307		214,044								
人件費		千円		4,516		5,686		5,516								
歳出計(総事業費)		千円		262,547		212,993		219,560								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		262,547		212,993		219,560								
歳入計		千円		262,547		212,993		219,560								
			実計区分	評価結果	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
中学校校務用のパソコンならびに教育用のパソコンを計画通りに整備することができた。また、ITヘルパーにより、整備済みのICT機器についての学校からの問題に適切に対応することができた。	ICT活用環境の整備により、ICTを活用した授業を行うことができています。	パソコン等整備台数の増加に伴い、事業費が増加した。現在整備されているICT機器の活用が図られるよう研修を進めるとともに、2020年度からの改訂学習指導要領の目標達成のため、現場での活用状況を踏まえた継続的な整備が必要である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



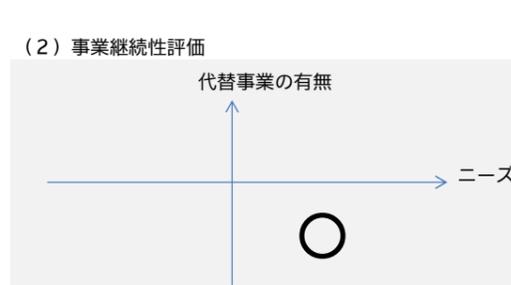
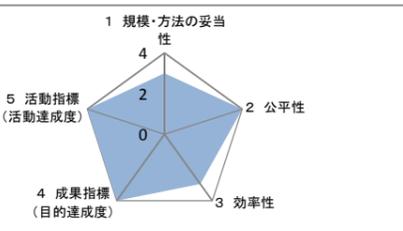
拡充

【一次評価コメント】
 中学校のタブレット端末の活用状況は良好であり、2020年度の改訂指導要領の達成に向けて、着実に歩みを進めることができるが、小学校のICT機器は中学校と比較して十分ではないために改訂学習指導要領の目標達成に向けて、追加整備を進めていく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



拡充

【二次評価コメント】
 小中学校にパソコンやタブレットを整備し、情報活用能力を高め、効果的に活用することで、授業の質を向上させるため事業を実施している。また、教育研修センター内にITヘルパーを委託し、不具合への対応や各学校からの問い合わせ等に対する適切なサポートを実施している。また、平成27年度以降に導入したタブレットのリースに加え、平成29年度においては中学校校務用パソコン及び教育用パソコンを整備したため、単位コストは増加している。平成32年度の改訂指導要領に記載されるとおり、プログラミング教育を含むコンピュータ等を活用した学習活動の充実のため、今後も計画的にタブレット端末等を整備し、タブレット端末を活用した新たな学びの形態を実施する学級を増加させるため、拡充し事業を実施する。